

最新の寄付市場が見える

ファンドレイジング

DATABOOK 2022



本データブックでは、2021年の寄付の成長性及びその背景を調査し、実態を明らかにした

調査に当たっては、以下の対象法人を基に数値を算出した。特に、特定非営利活動法人（認定）と大学（国公立/私立）、公益法人（社団/財団）では、寄付総額に占める割合を勘案し、全体傾向を掴めるようにした。

▼対象法人

・特定非営利活動法人（認定）	130法人	同法人格の寄付額の約89%を占める（※2）
・大学（国公立/私立）※1	61法人	同法人格の寄付額の約62%を占める（※2）
・公益法人（社団/財団）	138 (80)※3 法人	同法人格の寄付額の約73%を占める（※2）
・日本赤十字社		
・赤い羽根共同募金		
・ふるさと納税受入自治体	1,788自治体	すべての受入自治体（令和4年7月29日時点）

▼対象年

・2019年、2020年、2021年	各年の金額等は、対象法人が公開している財務情報の会計年度に準じて算出・合算
--------------------	---------------------------------------

▼その他

- ・集計に使用した資料の関係上、寄付と会費を合算して算出。本書では、「寄付・会費」を便宜的に「寄付」と呼称。

（※1）国立大学法人、公立大学法人、学校法人の3法人について、便宜的に「大学」としてまとめて表記
（※2）『認定NPO法人データベース』（株式会社コングラント）、『令和4年度文部科学省寄附フォーラム 寄附に係る基礎資料』（文部科学省）、『令和3年 公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告』（内閣府）の2020年度の寄付額合計を母数として算出
（※3）2019年度・2020年度・2021年度の3か年の正味財産増減計算書を公表している法人、または同期間で毎年寄付を計上している法人、に限定すると80法人になる。次頁以降の成長率の算定にあたっては、この80法人に絞った。なお「73%」は138法人で算出

2021年の寄付は1.4%の成長

寄付の成長率※1	(参考) 2020年の成長率
1.4%	21.4%

平均

2021年の寄付の成長率は1.4%で、2020年に続いて増加傾向にある。ふるさと納税の23.5%を筆頭に、大学が8.4%と堅調な成長を続けている。一方で、公益法人と特定非営利活動法人（認定）がマイナス成長となった。

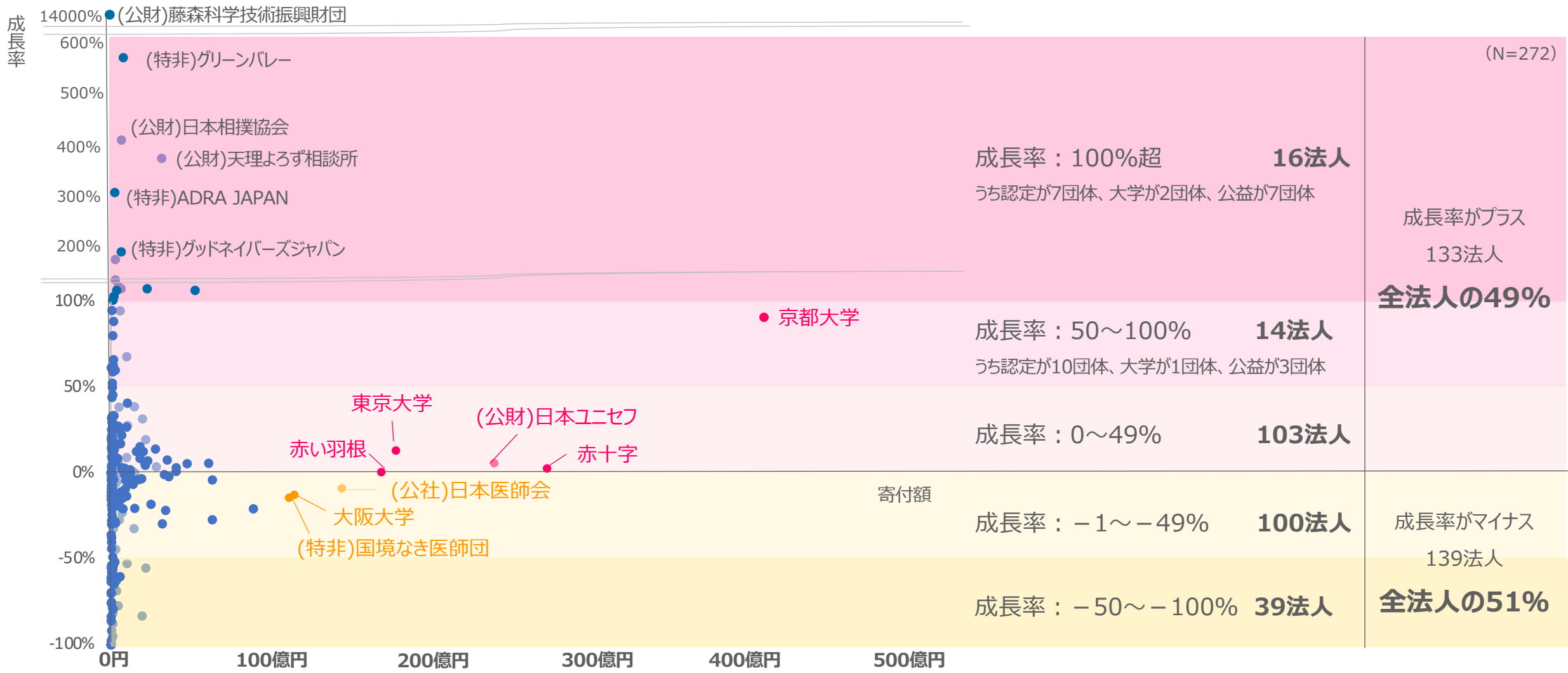
2020年と比較すると、成長率は大きく低下している。公益法人、特定非営利活動法人（認定）がマイナス成長で、赤十字が低下するもプラス成長を維持した。

-1.6%	29.8%	特定非営利活動法人（認定） [対象：130法人]	324億円 421億円 414億円
8.4%	8.2%	大学（国公立/私立） [対象：61法人]	1,496億円 1,618億円 1,755億円
-25.1%	37.8%	公益法人（財団/社団） [対象：80法人 ※2]	784億円 1,080億円 809億円
2.7%	17.3%	日本赤十字社	227億円 266億円 273億円
0.4%	-2.8%	赤い羽根共同募金	174億円 169億円 170億円
23.5%	37.9%	ふるさと納税	4,875億円 6,724億円 8,302億円

(※1) 2021年度の寄付成長率は、法人格ごとの成長率を平均して算出。法人格ごとの成長率は、(該当年度の寄付総額 - 前年度の寄付総額) ÷ 前年度の寄付総額、で算出。
(※2) 2019年度・2020年度・2021年度の3か年の正味財産増減計算書を公表している法人、または同期間で毎年寄付を計上している法人、に限定した。

法人別では、プラス成長は133法人で、全体の49%に相当

寄付額の高い法人では、京都大学、赤十字、日本ユニセフ、東京大学、赤い羽根がどれもプラス成長で、大阪大学と国境なき医師団がマイナス成長であった。
 なお、成長率が極めて高い層としては、グリーンバレー、ADRA JAPANなどの非営利活動法人と相撲協会などの公益法人であった。



本レポートの内容を引用・転載する場合は出典明記をお願いします

比較のため、2020年での法人別をみると、プラス成長は169法人で、全体の62%に相当

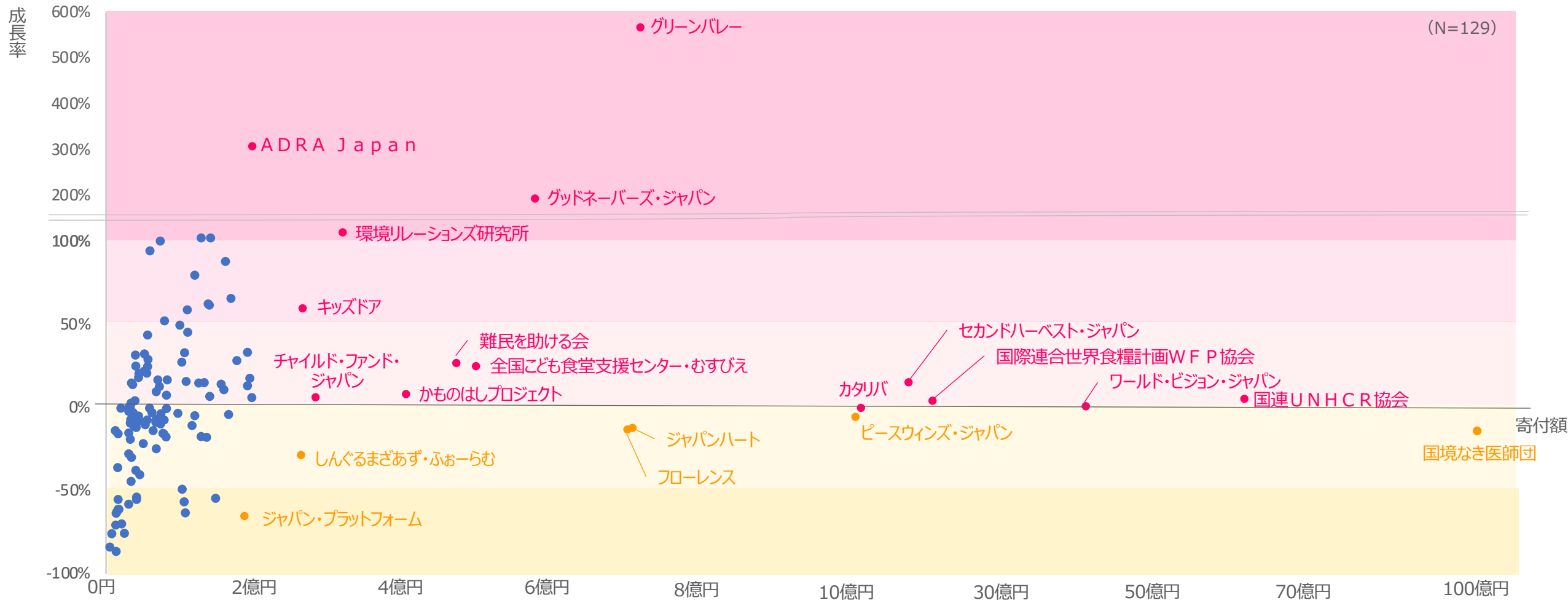


特定非営利活動法人（認定）

成長率はマイナス、特に寄付額10億円以上の団体が苦戦

2021年の寄付 成長率	(参考) 2020年の成長率
-1.6%	29.8%

法人格を特定非営利活動法人（認定）に絞ってみると、寄付額が10億以上の法人の多くは微増減（成長率0.5%前後）に留まるなかで、国境なき医師団が15%のマイナス成長となり、特非全体への寄付額減少に大きく影響した。



国内活動の法人は4.4%のプラス成長、国外活動の法人は-3.7%のマイナス成長

2021年は、国内を主な事業/支援地とする法人はプラス成長（4.4%）の一方、国外を主とする法人はマイナス成長（-3.7%）であった。

主な事業/支援地	2021年の寄付 成長率	(参考) 2020年の成長率
国内 [対象：93法人]	4.4%	51.0%
国外 [対象：37法人]	-3.7%	23.6%

活動分野別では、街づくり/地域活性が高く、中間支援が低い結果となった（母数の法人数に偏りがあるため、参考程度に留めたい）。

活動分野	2021年の成長率	(参考) 2020年の成長率
街づくり/地域活性 [対象：7法人]	142.5%	102.0%
人権 [対象：7法人]	29.7%	-6.6%
環境・動物 [対象：5法人]	24.9%	157.5%
教育/育成 [対象：法34人]	10.3%	48.5%
災害支援 [対象：8法人]	9.6%	34.7%
文化/芸術/学術/スポーツ [対象：9法人]	8.8%	-9.8%
医療・福祉 [対象：55法人]	-6.1%	27.7%
中間支援 [対象：5法人]	-56.5%	13.5%

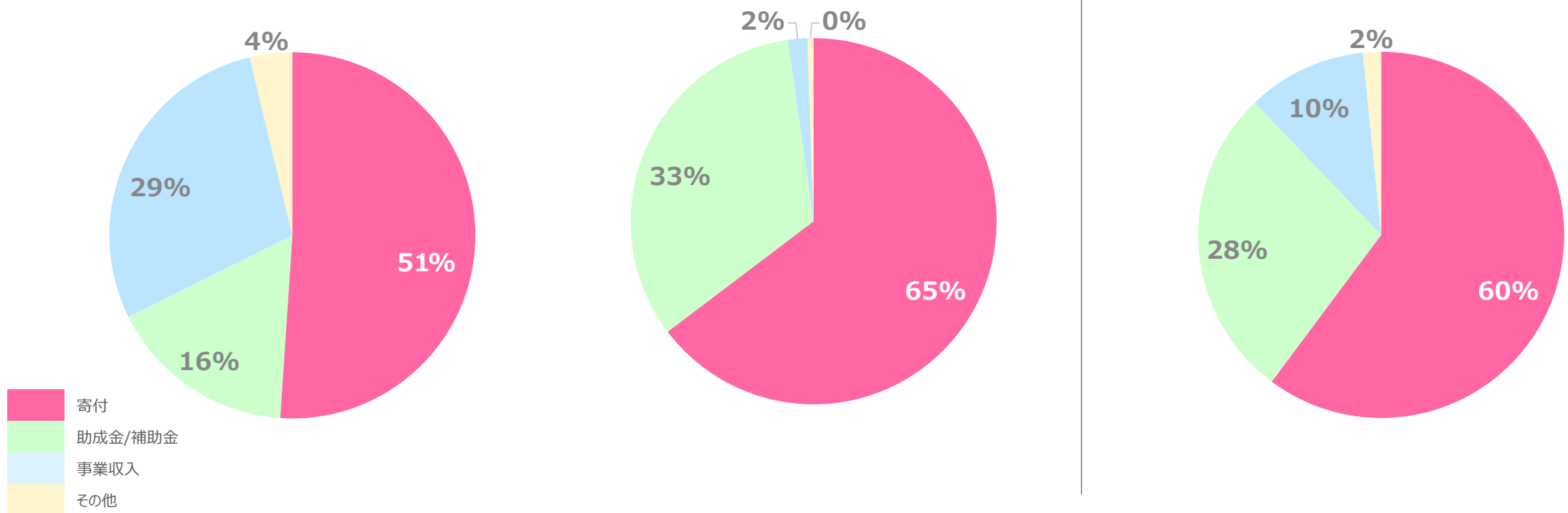
国外活動の法人は、経常収益では寄付の割合が高く、寄付額減少の影響が懸念

経常収益における寄付・助成金/補助金・事業収入・その他の構成比をみると、主な事業/支援地が国外の法人では寄付割合が65%と、国内の法人に比べて高い。寄付の成長率がマイナス、つまり寄付額が減少していることで、収益全体への影響は大きい可能性が考えられる。

国内
[対象：93法人]

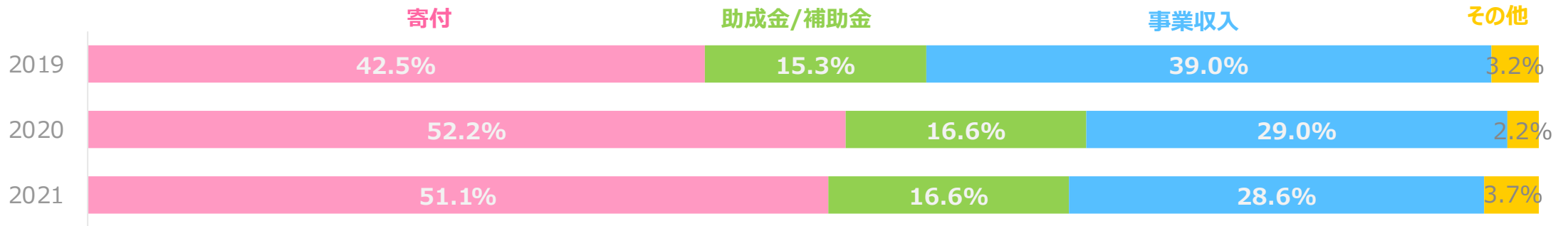
国外
[対象：37法人]

全体
[対象：130法人]

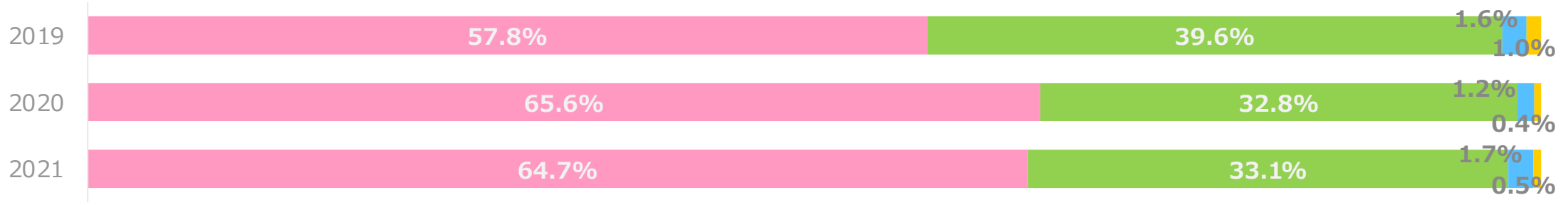


収益構成比について2019・2020・2021の3か年を比較した

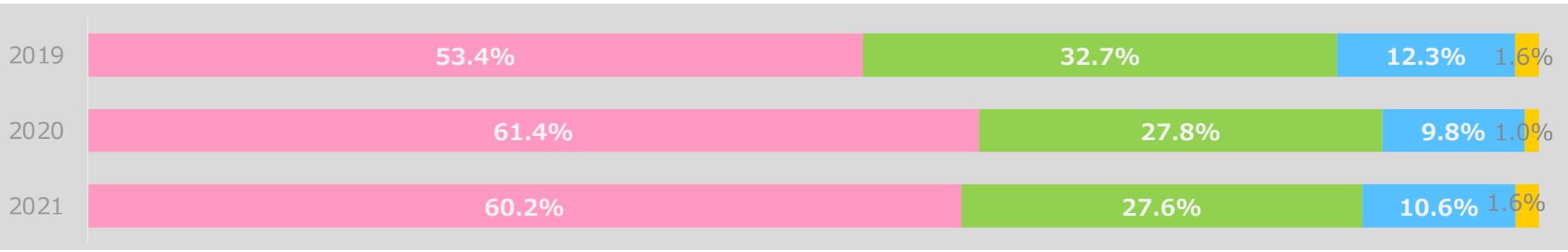
国内
[対象：93法人]



国外
[対象：37法人]



全体
[対象：130法人]

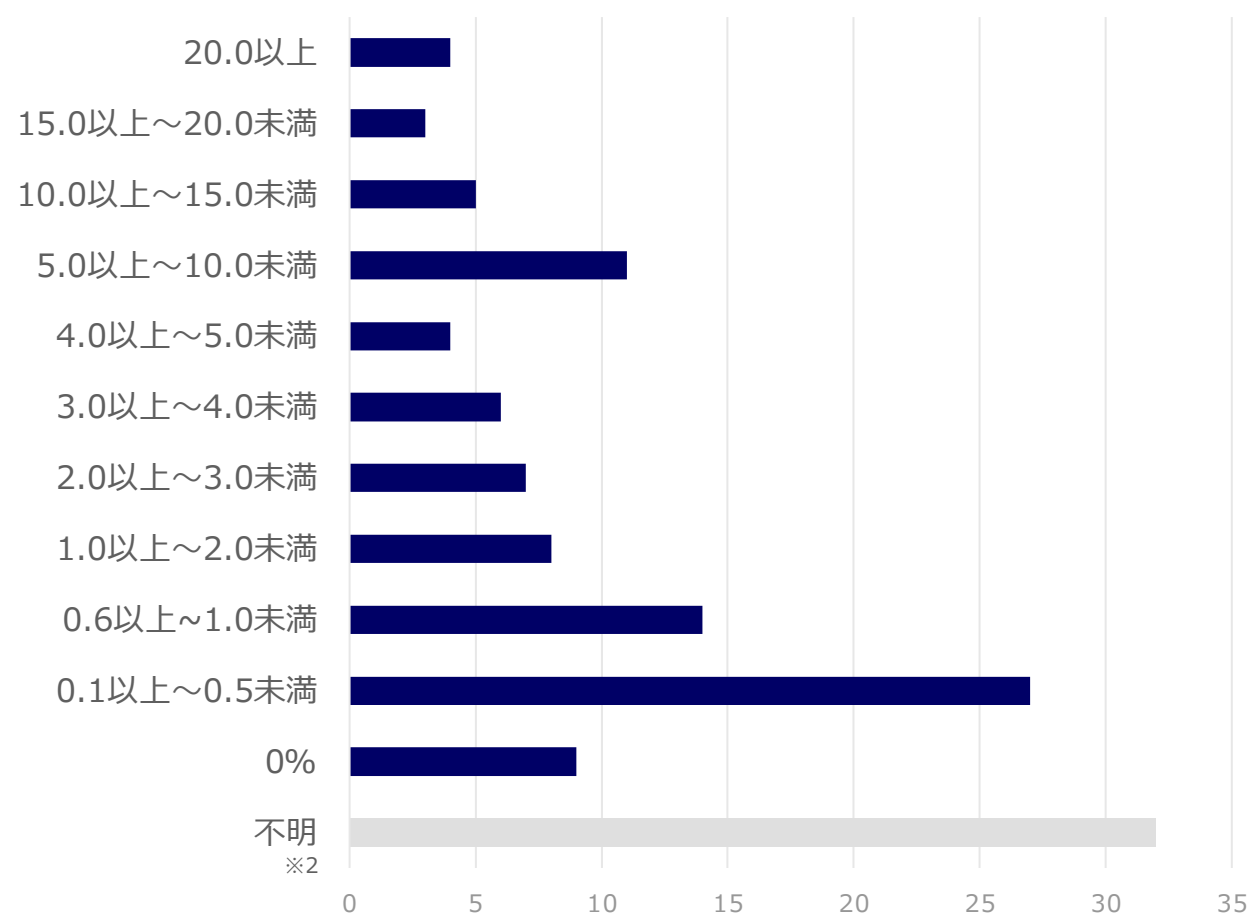


経常費用に占める広報・FR費等は、平均値:3.9%、中央値:0.9%、寄付額が高い法人の平均値:9.6%

経常費用に占める広報費等の割合を算出した。不明を除く98法人では、平均値:3.9%、中央値:0.9%、寄付額が高い法人の平均値:9.6%

(経常費用に占める) 広報・FR費 ^{※1} の割合	
平均値	3.9%
中央値	0.9%
平均値 (寄付額が高い法人)	9.6%

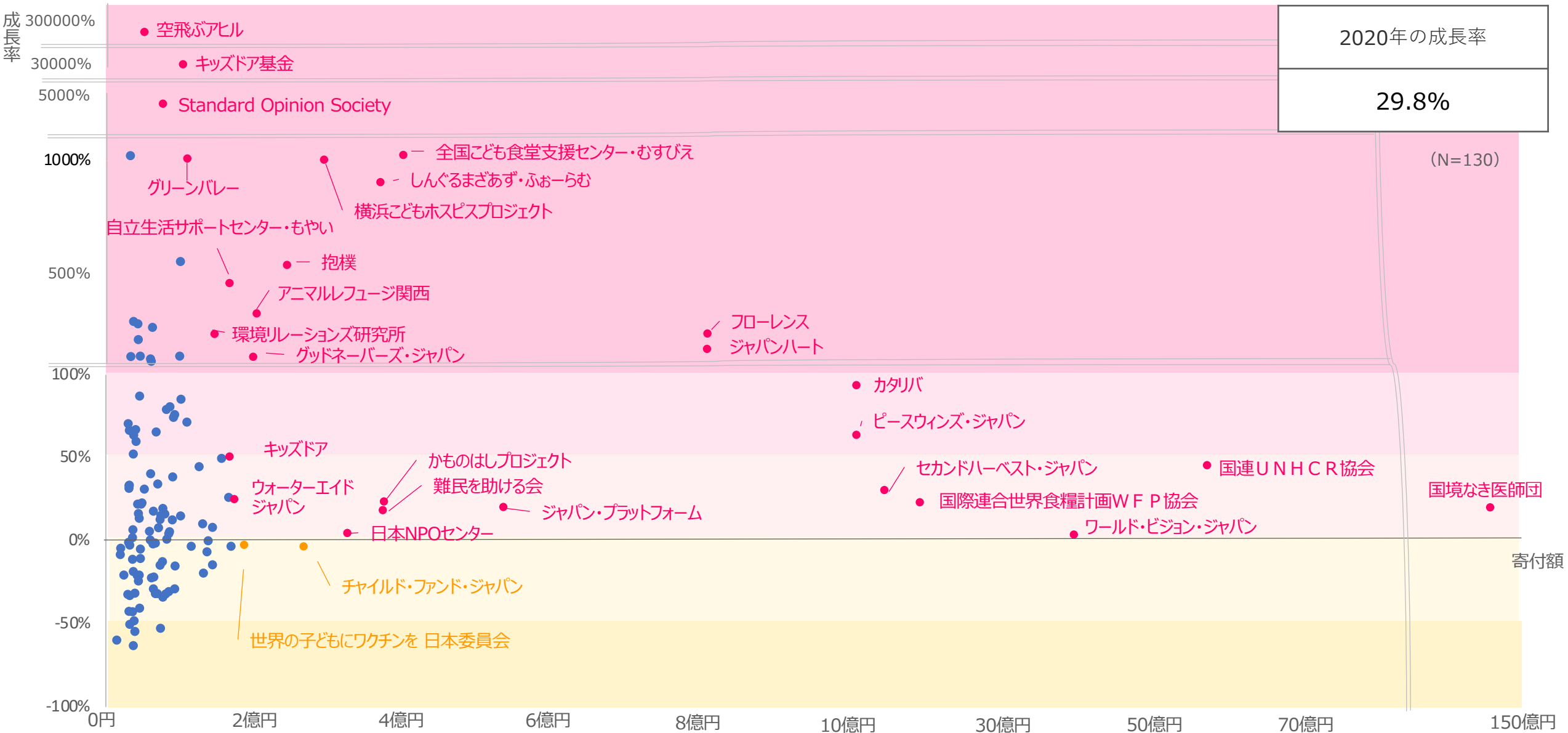
広報費が0%の法人は9で、大半の団体は広報費を計上している。なかでも5%以上は23法人で、20%以上は4法人あった。



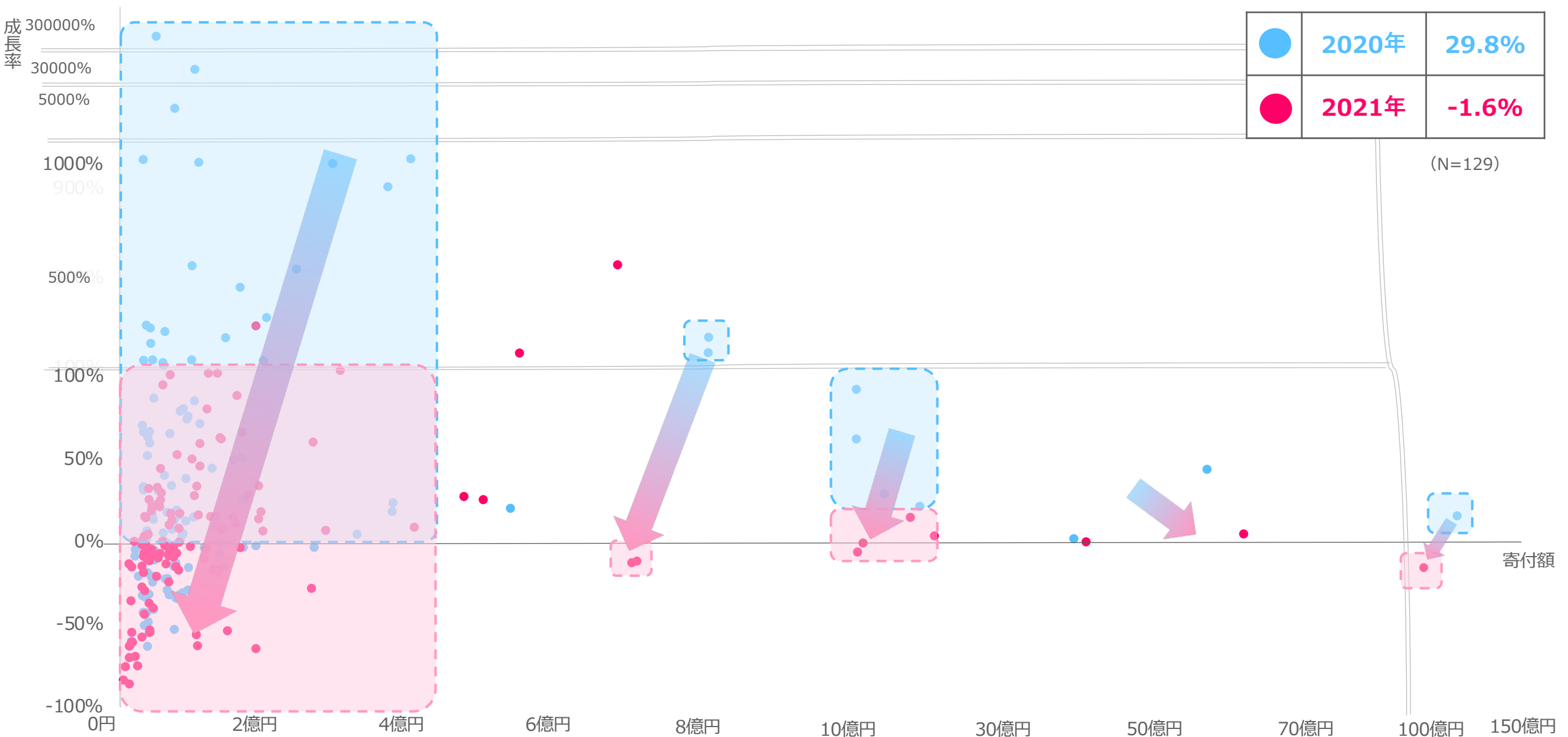
(※1) 各法人の活動計算書の広報活動費、広告宣伝費、募金活動費、ファンドレイジング費用など、「広報」「募金」「ファンドレイジング」に関連した科目を算出

(※2) 不明とは、活動計算書に上述の科目が記載されていない法人を分類

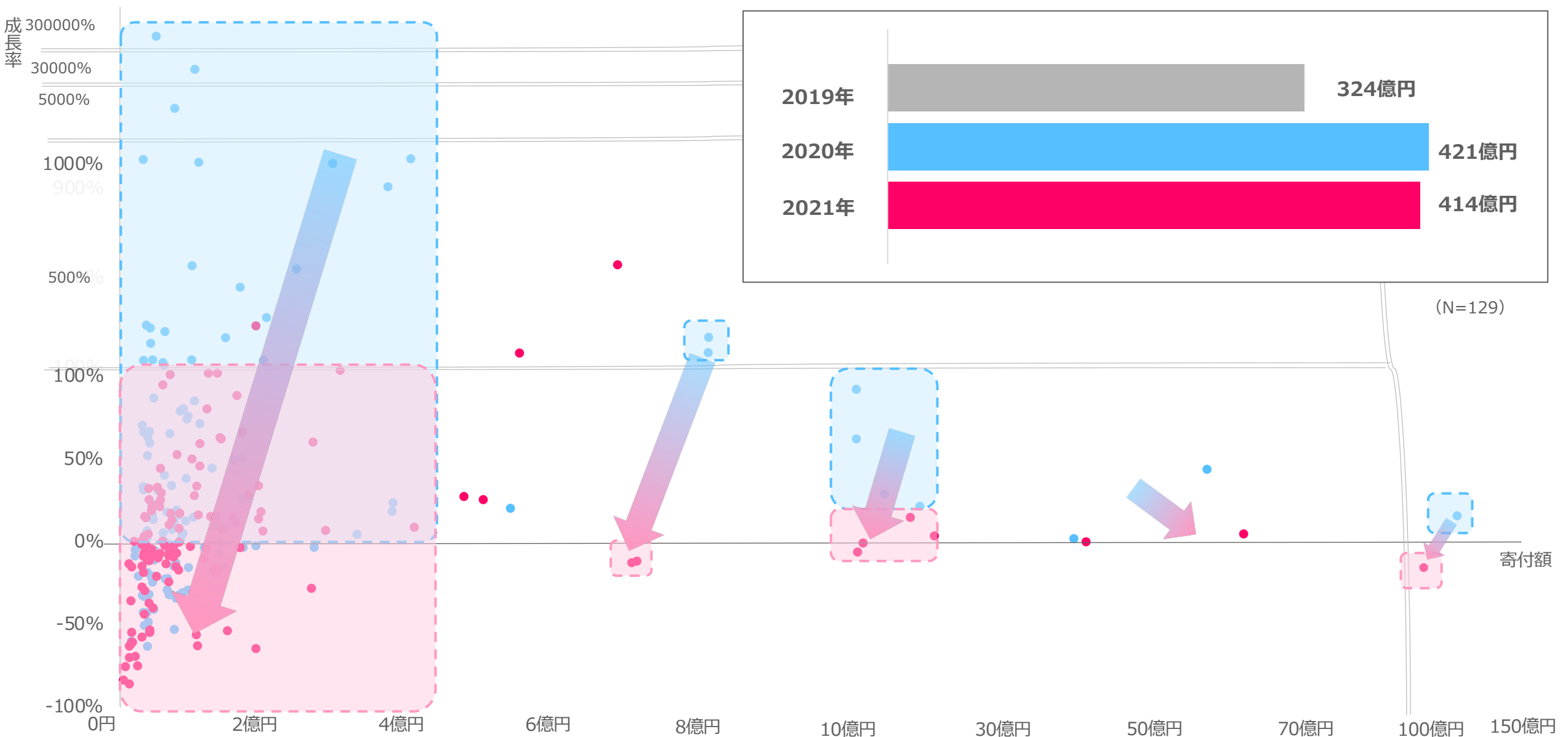
比較のため、2020年の成長率を“見える化”した



2020年は大きく成長し、2021年はやや縮小傾向にあった。



2020年は大きく成長し、2021年はやや縮小傾向にあった。しかし、2019年から市場は着実に拡大している。



大学（国公立/私立）

成長率はプラス、京都大学・東京大学が牽引

2021年の寄付 成長率	(参考) 2020年の寄付成長率
8.4%	8.2%

大学（国公立/私立）に絞ってみると、京都大学と東京大学のプラス影響が強い。一方で、大阪大学や慶應義塾大学、東北大学など寄付額50億~100億の法人が苦戦。千葉大学、青山学院大学の成長率の高さが目立つ。



京都大学は寄付の裾野が広く、東京大学は高額寄付者の存在感がある






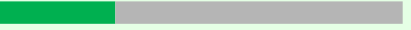












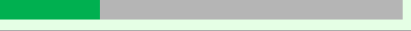
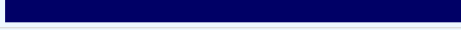









寄付額の高い上位15法人について、寄付者/社数と平均単価を見ると、京都大学は、寄付額も高く、寄付者/社も多いことから、寄付の裾野が広い。一方、東京大学は、寄付額に対して寄付者/社数が少なく、平均単価が高いことから、高額寄付者の存在が予想される。

国公立	平均単価※	寄付額	寄付者/社数
京都大学	960,000円	409億円	42,656人
東京大学	2,000,000円	179億円	8,796人
大阪大学	450,000円	115億円	25,825人
東北大学	310,000円	63億円	20,393人
名古屋大学/岐阜大学	不明	63億円	不明
千葉大学	740,000円	52億円	7,033人
九州大学	140,000円	48億円	33,377人
北海道大学	230,000円	41億円	17,652人
筑波大学	220,000円	36億円	16,740人
神戸大学	210,000円	35億円	17,146人
岡山大学	390,000円	28億円	7,243人
広島大学	180,000円	25億円	13,947人
熊本大学	1,100,000円	23億円	2,109人
大阪公立大学	160,000円	21億円	13,211人
金沢大学	490,000円	20億円	4,177人

※平均単価は、寄付額÷寄付者/数、で算出

現金が多い大学、現物が多い大学

寄付額の高い上位15法人について、寄付者/社数と平均単価をさらに、現金寄付と現物寄付とで区分してみると、京都大学の裾野の広さは現金寄付に起因しており、現物寄付では高額寄付者の存在が垣間見える。東京大学は、現金と現物のバランスがよく、高額寄付者は現金寄付に起因している。

国公立	平均単価※		寄付額		寄付者/社数	
	現金	現物	現金	現物	現金	現物
京都大学	910,000	2,600,000	 380億 : 35億円	 41,296 : 1,360人		
東京大学	2,500,000	1,400,000	 120億 : 56億円	 4,872 : 3,924人		
大阪大学	1,100,000	170,000	 83億 : 32億円	 7,471 : 18,354人		
東北大学	300,000	320,000	 38億 : 25億円	 12,408 : 7,985人		
名古屋大学/岐阜大学			 41億 : 23億円			
千葉大学	980,000	220,000	 48億 : 5億円	 4,882 : 2,151人		
九州大学	450,000	70,000	 30億 : 18億円	 6,659 : 26,718人		
北海道大学	470,000	130,000	 25億 : 16億円	 5,364 : 12,288人		
筑波大学	330,000	80,000	 31億 : 6億円	 9,202 : 7,538人		
神戸大学	600,000	70,000	 26億 : 9億円	 4,303 : 12,843人		
岡山大学	620,000	170,000	 21億 : 6億円	 3,459 : 3,784人		
広島大学	260,000	70,000	 21億 : 5億円	 7,725 : 6,222人		
熊本大学	1,300,000	490,000	 20億 : 3億円	 1,551 : 558人		
大阪公立大学	380,000	90,000	 12億 : 9億円	 3,166 : 10,045人		
金沢大学	670,000	290,000	 14億 : 6億円	 2,143 : 2,034人		

※平均単価は、寄付額÷寄付者/数、で算出

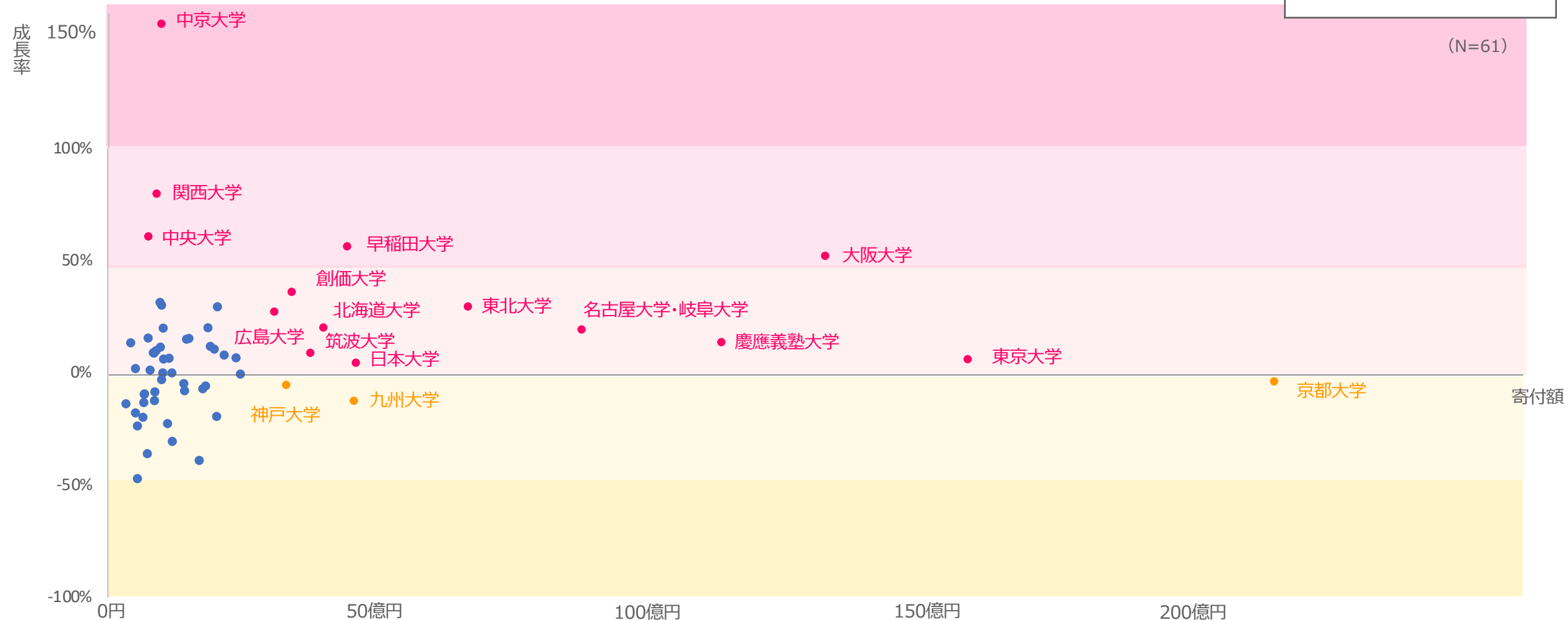
特定寄付が大半を占めるが、一部の大学では一般寄付が多い

寄付額の高い上位15法人について、特定寄付と一般寄付とで区分してみると、全体的には特定寄付の受入が圧倒的であるものの、日本大学と東海大学は一般寄付の割合が高い。

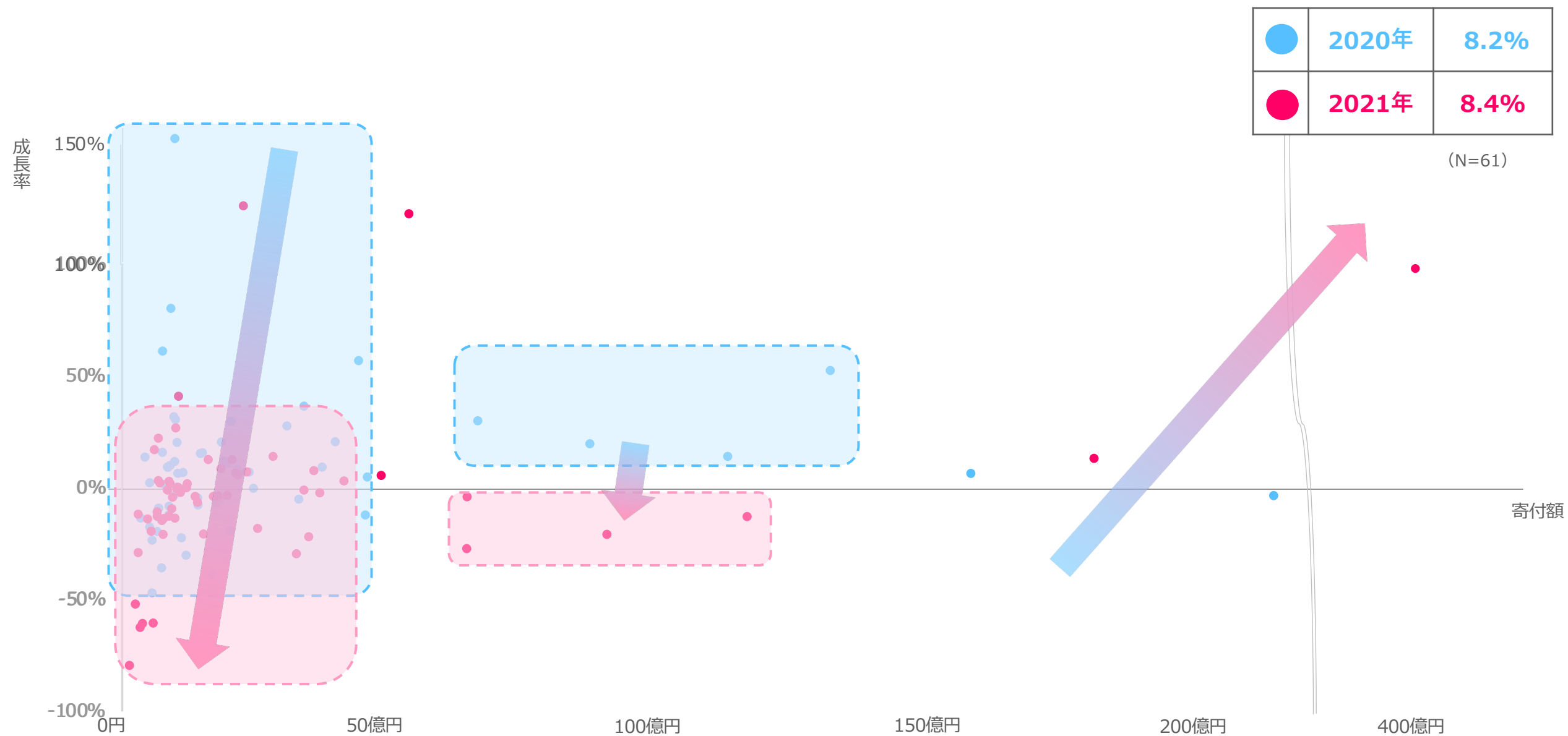
私立	寄付額		特定/一般寄付	
			特定	一般
慶應義塾大学		89億円		86億 : 3億円
早稲田大学		35億円		34億 : 0
創価大学		33億円		33億 : 6百万円
日本大学		32億円		8億 : 23億円
青山学院大学		22億円		22億 : 0
獨協大学		21億円		20億 : 1億円
順天堂大学		15億円		14億 : 1億円
東海大学		13億円		6億 : 7億2円
立命館大学		12億円		11億 : 50百万円
中央大学		10億円		10億 : 0
久留米大学		10億円		10億 : 20万円
上智大学		10億円		9億 : 98百万円
福岡大学		9億円		9億 : 0
学習院大学		9億円		9億 : 40万円
北里大学		9億円		9億 : 0

比較のため、2020年の成長率を“見える化”した

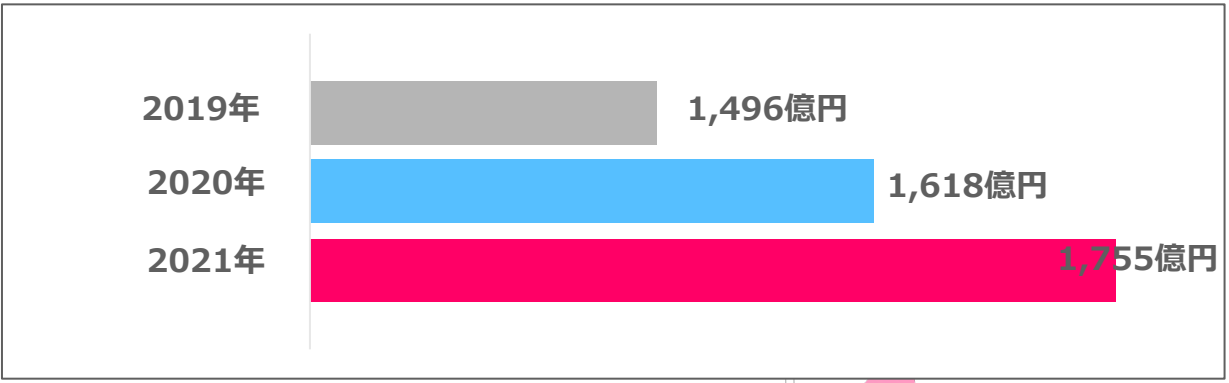
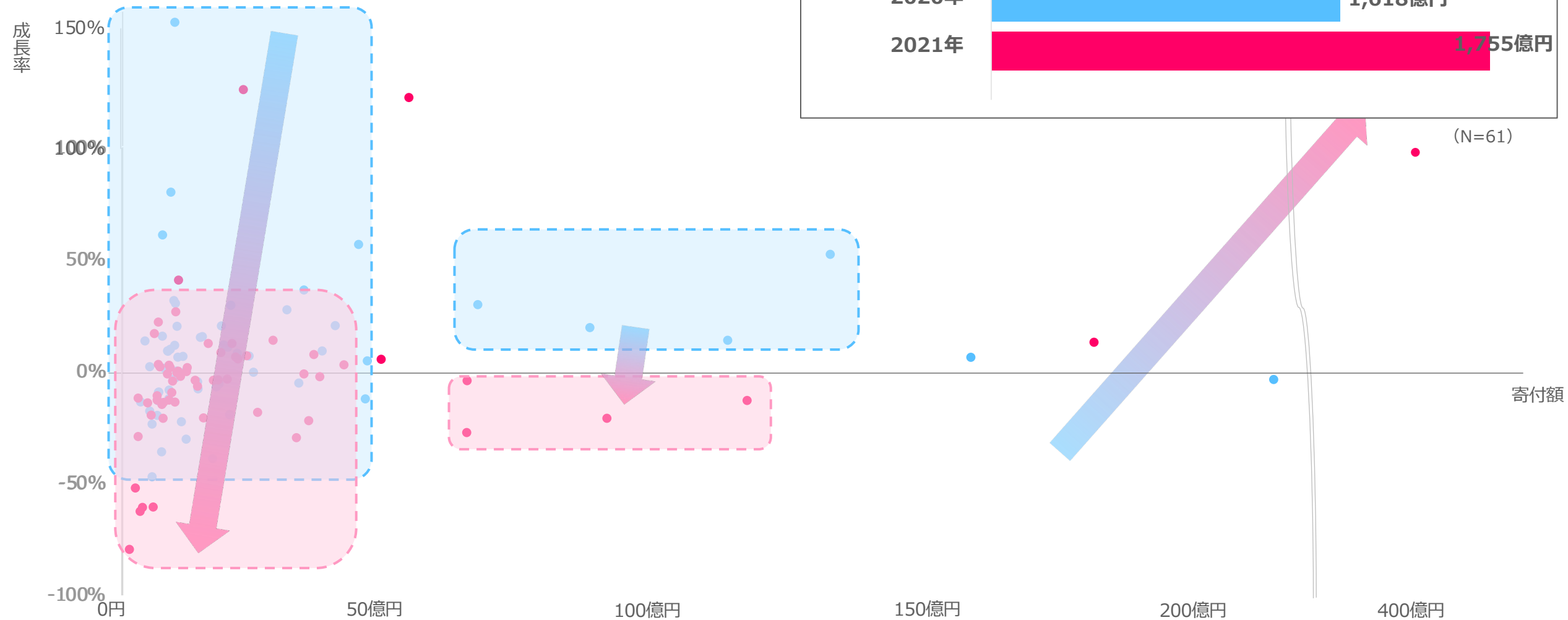
2020年の寄付成長率
8.2%



2020年は全体が大きく成長し、2021年は一部が大きく成長した。



2020年は全体が大きく成長し、2021年は一部が大きく成長した。そして、市場は着実に拡大している。



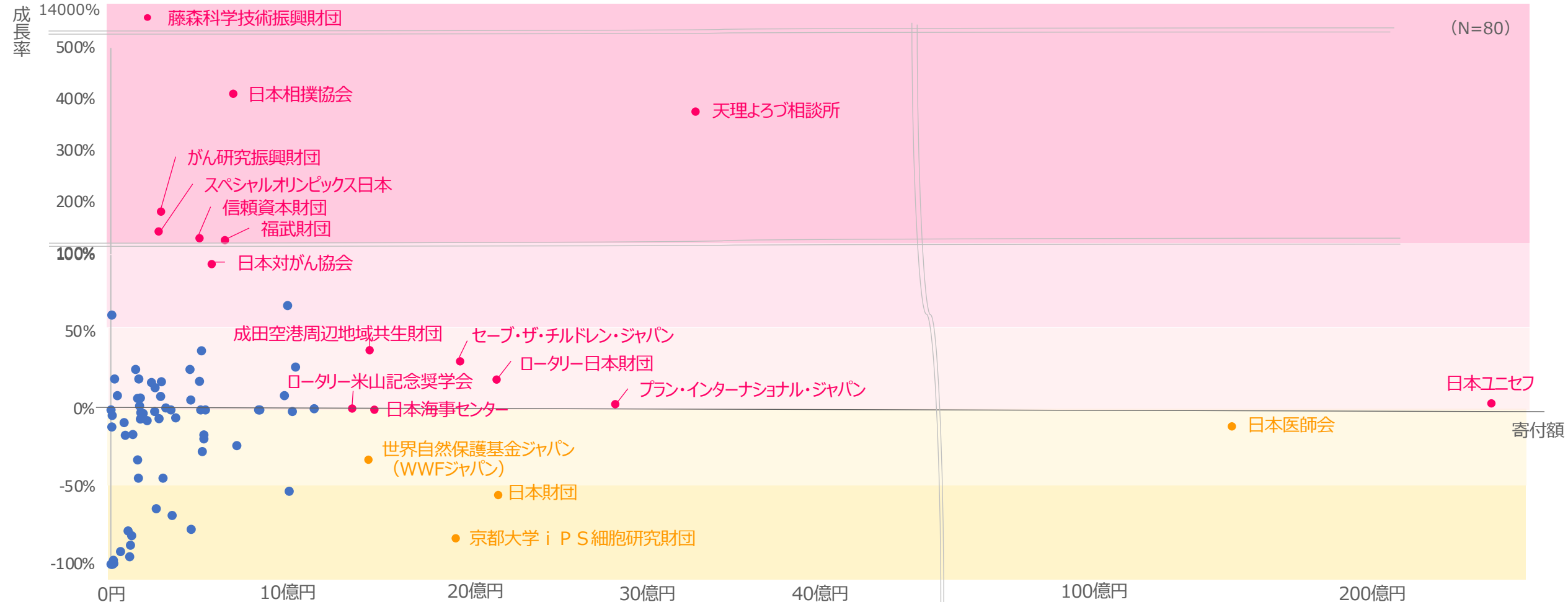
(N=61)

公益法人（財団/社団）

成長率はマイナス、前年度の高成長が落ち着いたか

2021年の寄付 成長率	(参考) 2020年の寄付成長率
-25.1%	37.8%

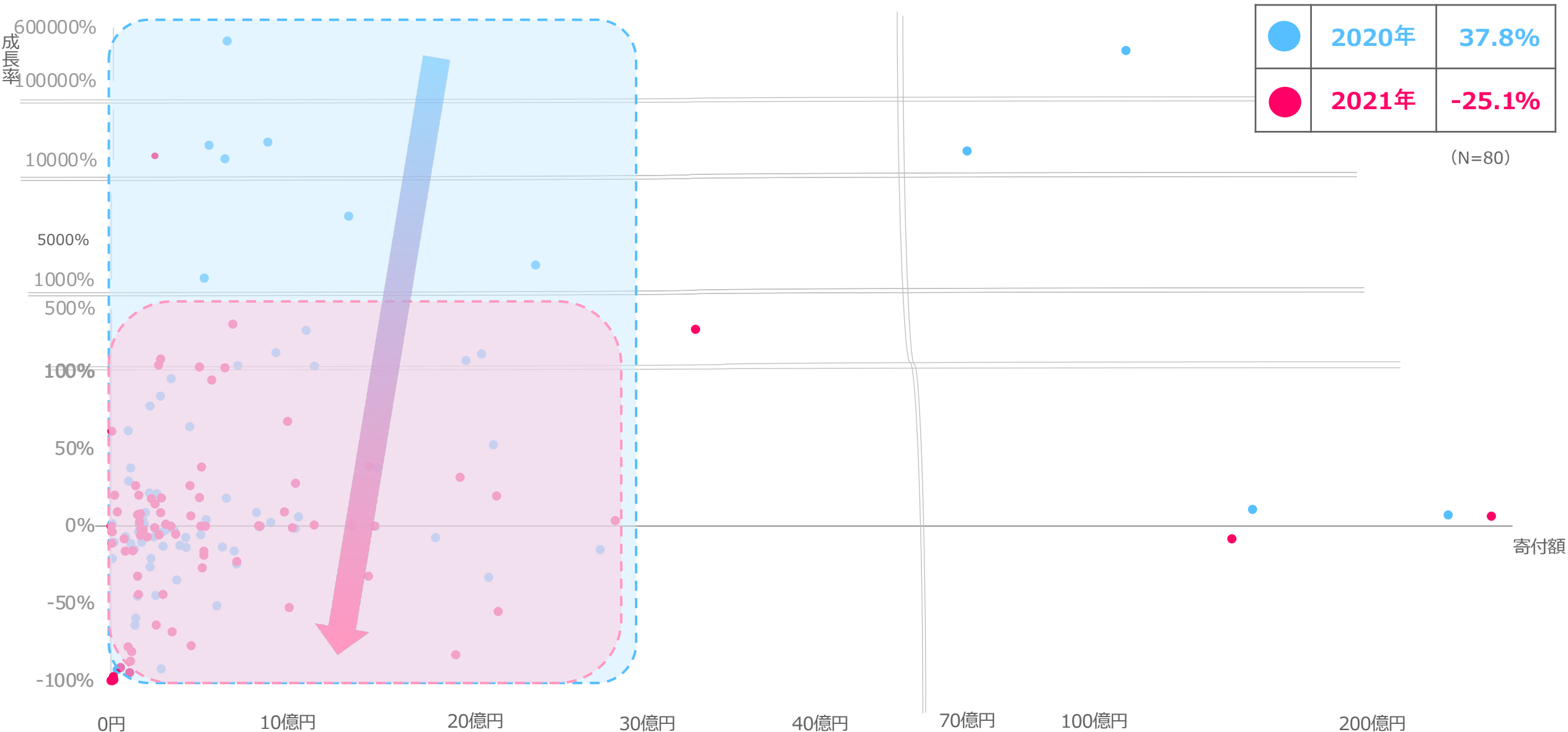
法人格を公益法人（財団/社団）に絞ってみると、日本ユニセフが寄付額が最も高く、プラス成長をしている。プランやセーブザチルドレンなどNGO系もプラス成長している一方で日本財団やWWFなどがマイナス成長となった。



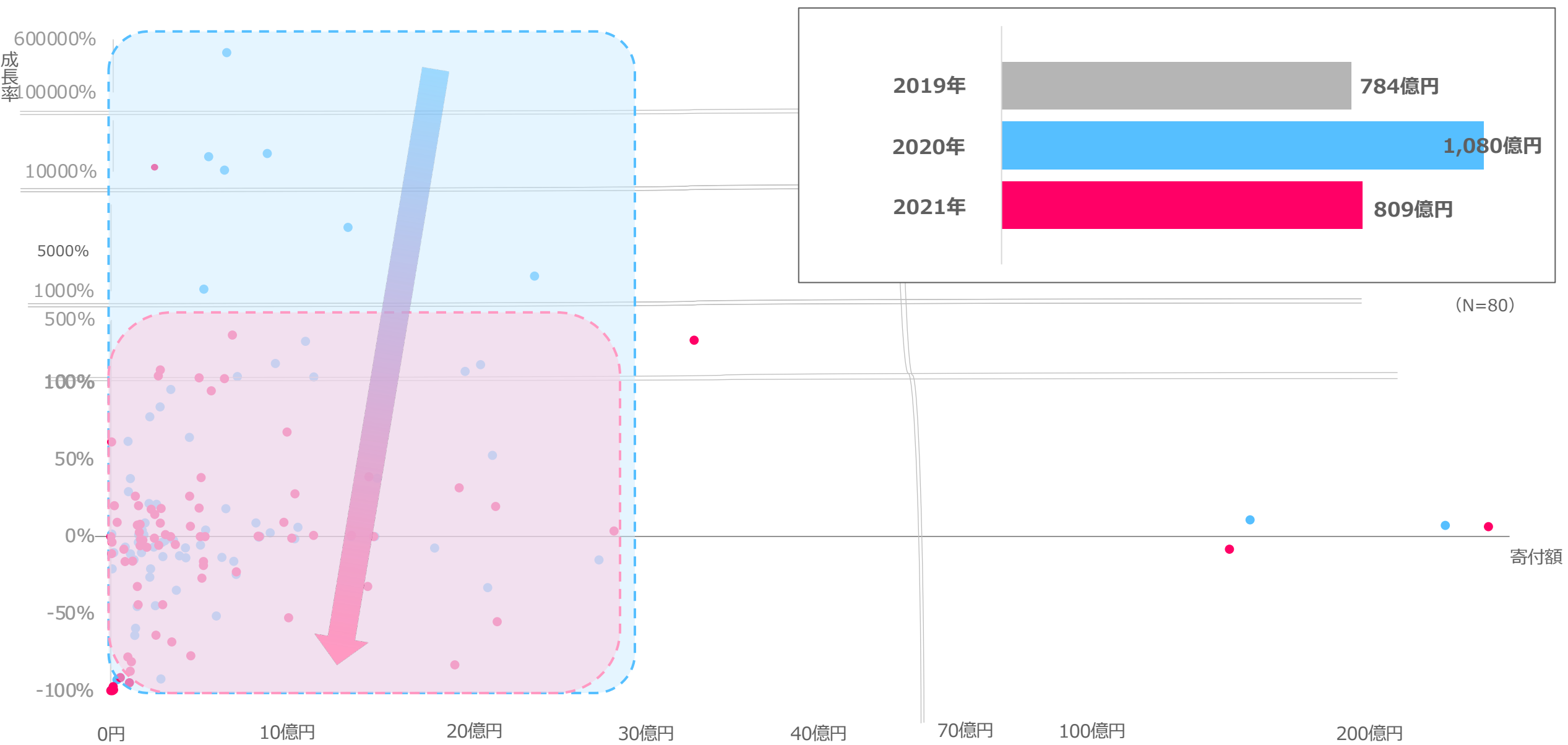
比較のため、2020年の成長率を“見える化”した



2020年は大きく成長し、2021年は大きく縮小した。



2020年は大きく成長し、2021年は大きく縮小した。しかし、2019年から市場は着実に拡大している。

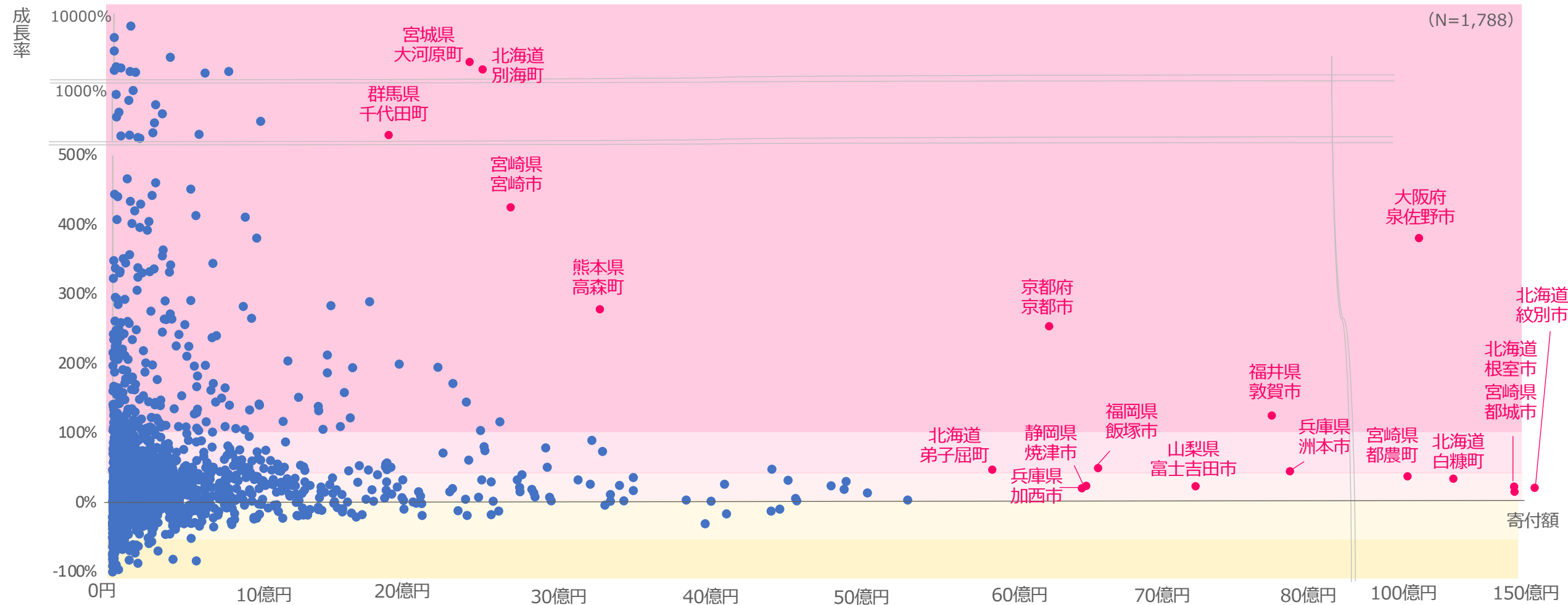


ふるさと納税

成長率はプラス、しかし前年度に比べて成長率は鈍化傾向がみられる

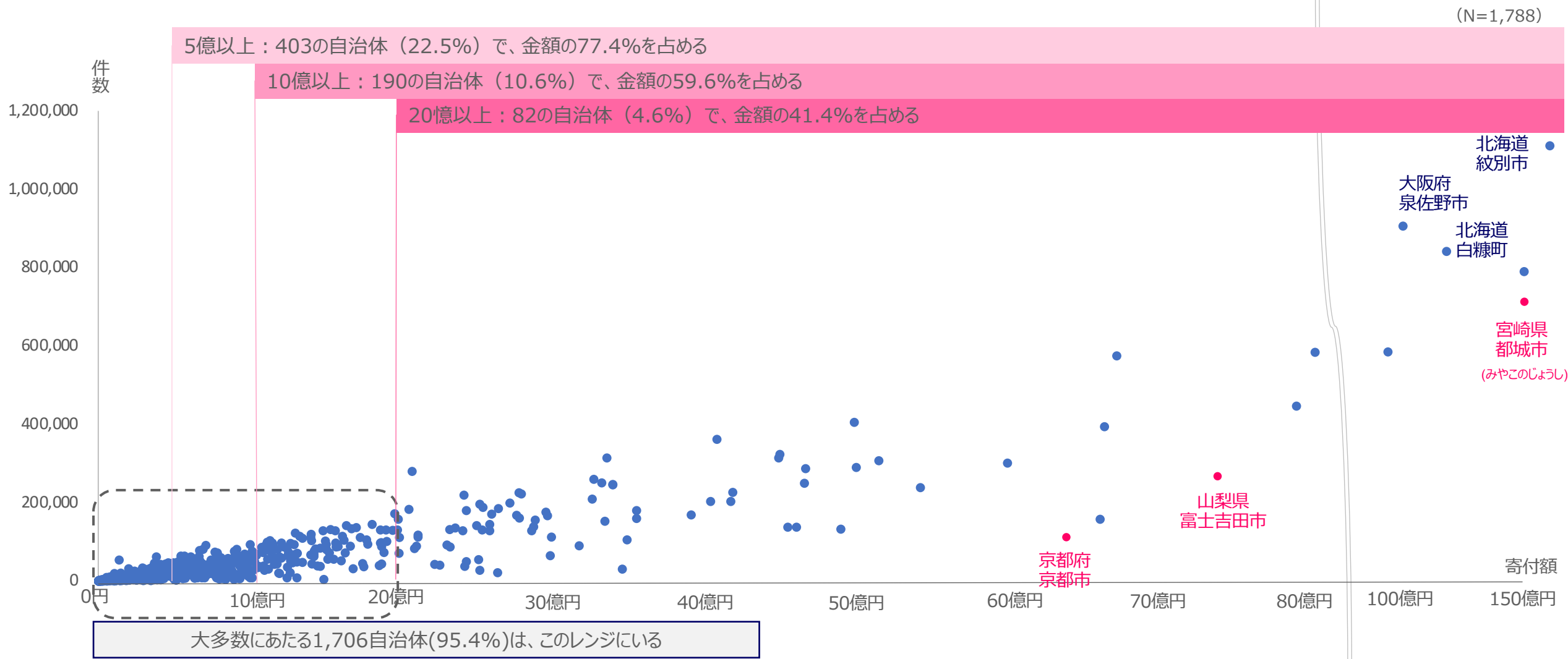
2021年の寄付 成長率	(参考) 2020年の成長率
23.5%	37.9%

ふるさと納税について見ると、北海道と宮崎県のそれぞれ2市町と泉佐野市が牽引している。50億以上の自治体では、泉佐野市と京都市、敦賀市（つるが）の高い成長率が目立つが、それ以外はなだらかなプラス成長。

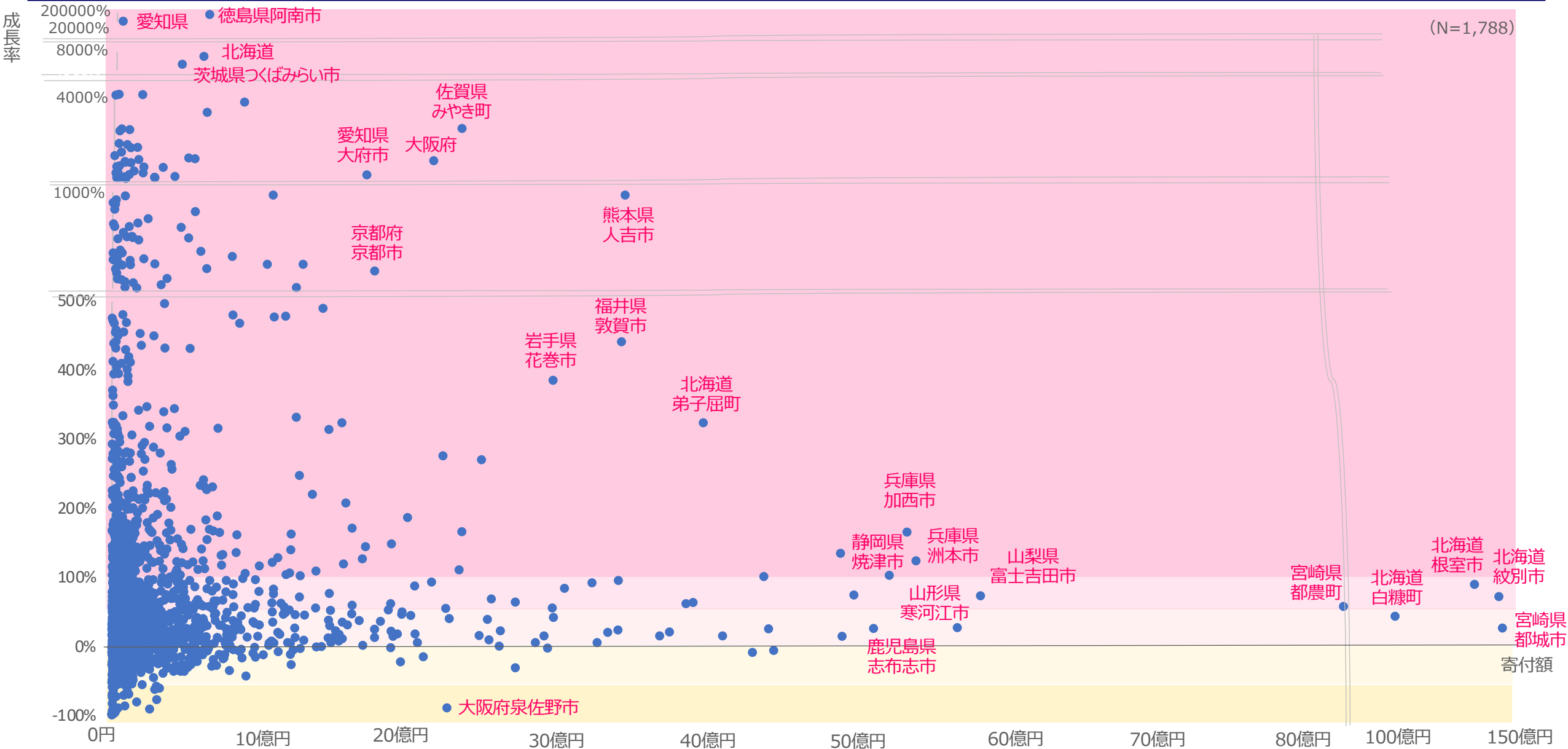


全体の22%の自治体（403）が、金額の77%（6,400億円）を占める

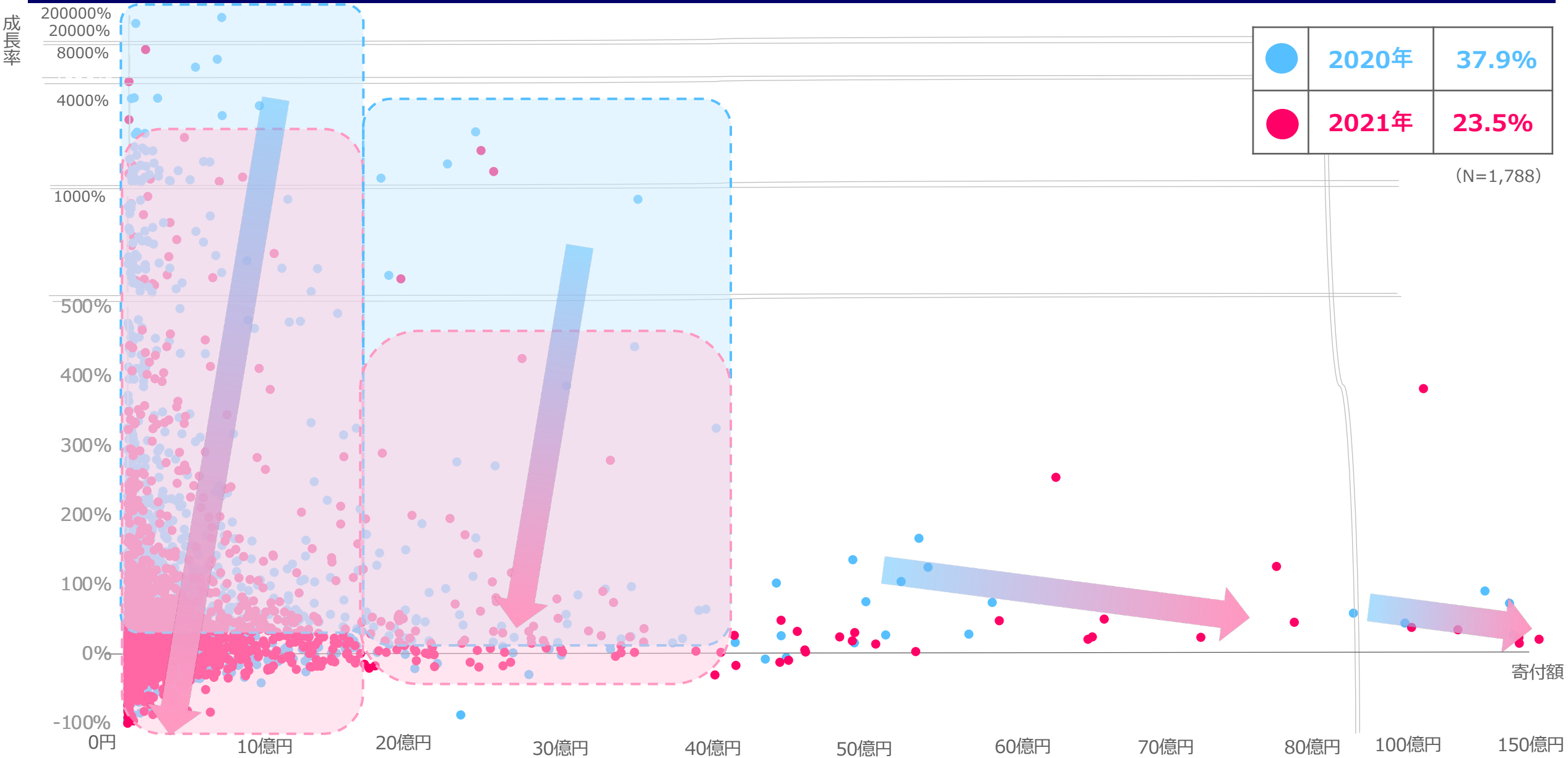
1,788の自治体を「金額×件数マトリクス」上にプロットした。北海道紋別市を筆頭に、数十の自治体がふるさと納税全体をけん引している。なお、ふるさと納税が年間20億円以上かつ10万件以上の自治体は109自治体（全体の7%）で、大多数の自治体は年間20億円以下にある。



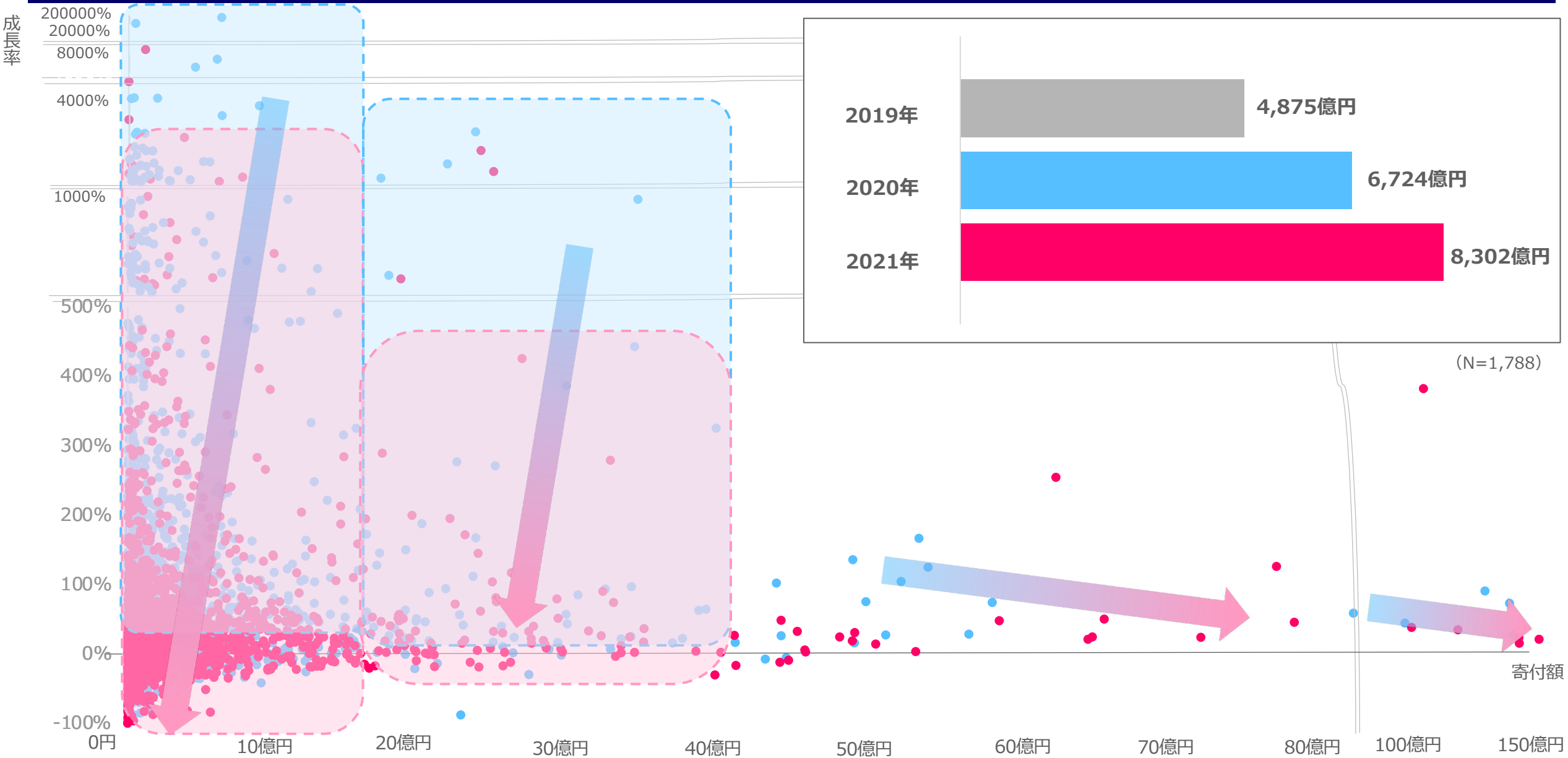
比較のため、2020年の成長率を“見える化”した



2020年は大きく成長し、2021年も（やや鈍化するも）成長傾向にあった。

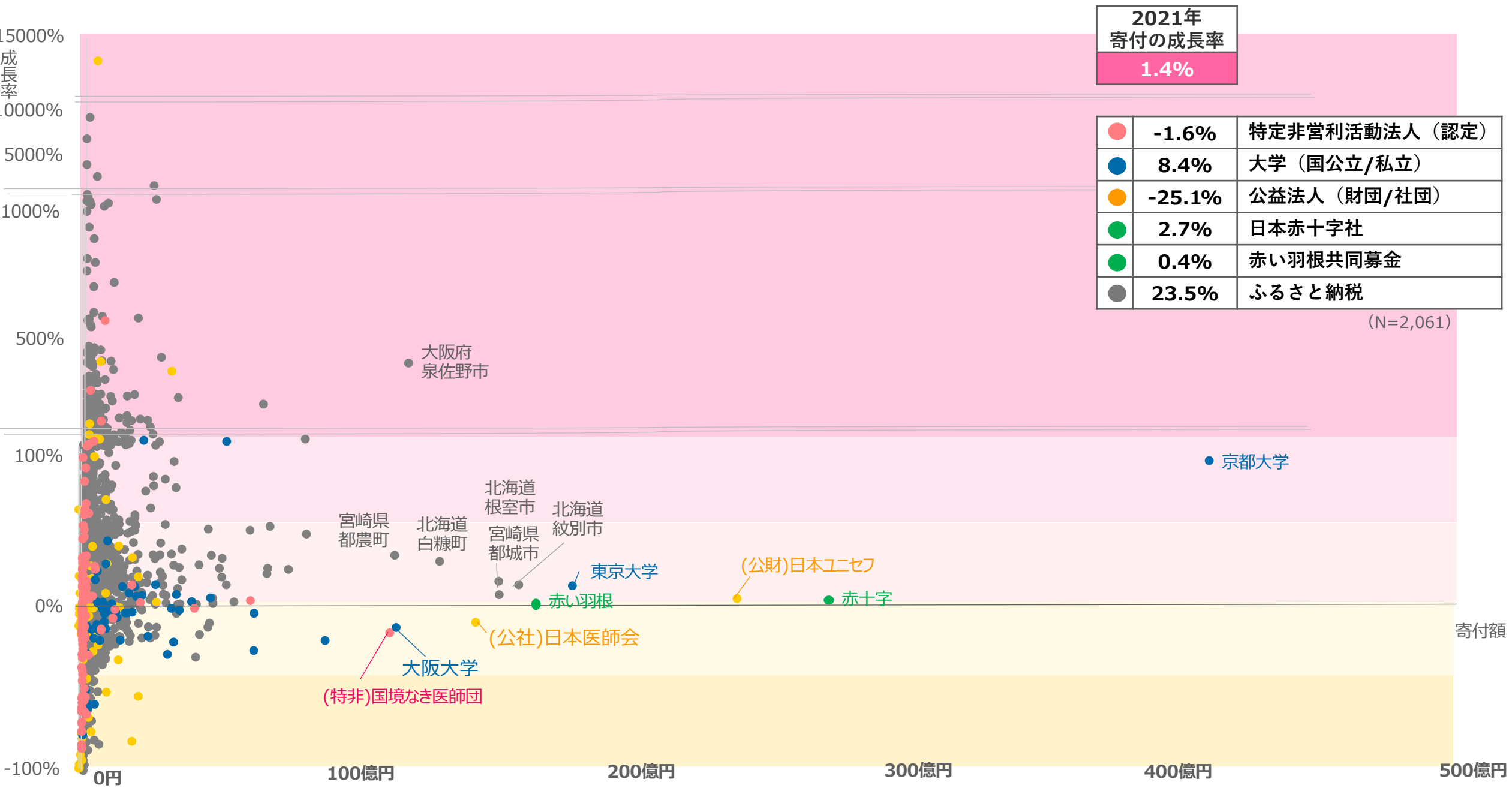


2020年は大きく成長し、2021年も（やや鈍化するも）成長傾向にあった。そして、市場は拡大している。



6つの法人格

6. 6つの法人格 | 2021年の寄付額（横軸）×成長率（縦軸）



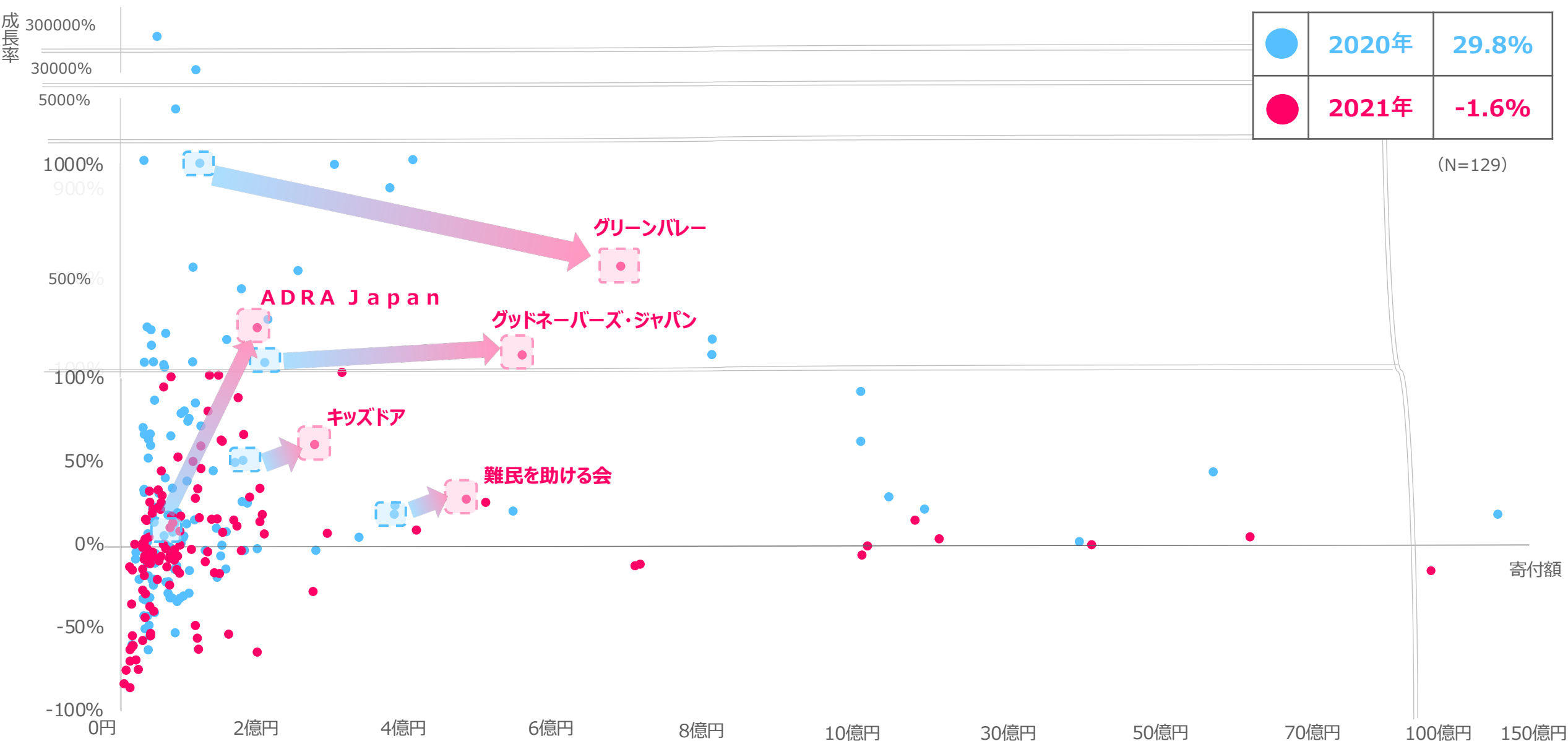
本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします

『寄付白書2021』（日本ファンドレジン	日本医療政策機構	アムダ	フィリピン日系人リーガルサポートセンター	三重大学	プラン・インターナショナル・ジャパン	がん研究振興財団	法人柳井正財団
グ協会)	キッズドア	ビッグイシュー・基金	みらいの森	山形大学	法人公益推進協会	北海道盲導犬協会	フジシールパッケージング教育振興財団
『日本における寄付の可能性を読み解く	自立生活サポートセンター・もやい	キャンサーネットジャパン	日本水フォーラム	富山大学	日本財団	発明協会	立松財団
5つの視点』（日本ファンドレジン協	難民支援協会	権利擁護支援『ぷらっとほーむ』	ファミリーハウス	群馬大学	ロータリー日本財団	スペシャルオリンピックス日本	伊藤青少年育成奨学会
会)	日本レスキュー協会	DxP	セカンドハーベスト名古屋	横浜国立大学	日本盲導犬協会	法人日本化学会	渡邊財団
『認定NPO法人データベース』（株式会	環境リレーションズ研究所	S O S 子どもの村 J A P A N	アーユス仏教国際協力ネットワーク	香川大学	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	チャンス・フォー・チルドレン	福武教育文化振興財団
社コングラント)	テラ・ルネッサンス	A C E	ポロクル	佐賀大学	法人京都大学 i P S 細胞研究財団	N H K 交響楽団	稲垣小太郎記念奨学財団
『令和4年度文部科学省寄附フォーラム・	日本救援食料センター	m a g g i e ' s t o k y o	日本スポーツアカデミー	鳥取大学	法人日本海事センター	アムネスティ・インターナショナル日本	ユニ・チャーム共振財団
寄附に係る基礎資料』（文部科学省）	日本IDDMネットワーク	A C T S A I K Y O	発達わんぱく会	鳥根大学	法人成田空港周辺地域共生財団	結核予防会	高原環境財団
『Alumni Labs』（笑屋株式会社)	日本免疫学会	ゆめ風基金	高木仁三郎市民科学基金	慶應義塾大学	世界自然保護基金ジャパン（WWFジャ	日本フィルハーモニー交響楽団	ローミュージックファンデーション
『令和3年 公益法人の概況及び公益認	メドゥサン・デュ・モンド ジャパン	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	礎の石孤児院	日本大学	パン)	兵庫県健康財団	山新育英財団
定等委員会の活動報告』（内閣府)	シャブラニール＝市民による海外協力の	国際化学オリンピック日本委員会	桜ライン311	早稲田大学	イオンワンパーセントクラブ	民際センター	鉄道総合技術研究所
『NPO法人データベース NPO七〇六』	会	郡山ベップ子育てネットワーク	救急ヘリ病院ネットワーク	創価大学	ロータリー米山記念奨学会	日本獣医師会	上廣倫理財団
(日本NPOセンター)	ゴールドリボン・ネットワーク	H O K K A I D O しっぽの会	富士山世界遺産国民会議	順天堂大学	法人静嘉堂	日本科学技術振興財団	N S K ナカニシ財団
『NPO法人ポータルサイト』（内閣府)	日本国際ボランティアセンター	H o m e d o o r	シェア＝国際保健協力市民の会	獨協大学	法人企業市民協議会	法人角川文化振興財団	大和記念育英財団
『一般法人・公益法人等情報公開 共	E T I C .	L i v i n g i n P e a c e	おてらおやつクラブ	東海大学	交通遺児育英会	角川文化振興財団	全国競輪施行者協議会
同サイト』（公益法人協会)	グリーンバレー	全国就労支援事業者機構	岡崎研究所	立命館大学（立命館アジア太平洋大	法人交通事故紛争処理センター	日本オリンピック委員会	池森奨学財団
『各自治体のふるさと納税受入額及び受	キッズドア基金	3 k e y s	岡崎研究所	学 含む)	法人自動車リサイクル高度化財団	日本尊厳死協会	日本生命済生会
入件数（平成20年度～令和3年	全国骨髄バンク推進連絡協議会	空飛ぶアヒル	中部フィルハーモニー交響楽団	国際医療福祉大学	法人国際教育支援協会	日本自然保護協会	堀川隆文育英会
度)』（総務省)	全国盲導犬施設連合会	A D R A J a p a n	鎌倉てらこや	帝京大学	24時間テレビチャリティー委員会	札幌交響楽団	クリナップ財団
	健康都市活動支援機構	ボルネオ保全トラスト・ジャパン	西尾市の文化財を守る会	久留米大学	法人ジオパワー学園設立準備財団	日本フィランソロピー協会	小笠原敏晶記念財団
以下の法人の財務情報及び活動報告書	ブリッジフォースマイル	地域精神保健福祉機構（略称：	芸術と遊び創造協会	福岡大学	法人DN P文化振興財団	ジョイセフ	橋本財団
日本赤十字社	国境なき子どもたち	COMHBO（コンボ）	京都大学	北里大学	法人神戸医療産業都市推進機構	関西盲導犬協会	国際人材協力機構
赤い羽根共同募金	ピース・ホープ・ジャパン	日本口唇口蓋裂協会	東京大学	立教大学	法人全日本病院協会	東日本大震災復興支援財団	財務会計基準機構
国境なき医師団日本	西日本がん研究機構	日本クリクラウン協会	大阪大学	青山学院大学	日本相撲協会	法人全国友の会振興財団	モロゾシ・研究所
国連U N H C R 協会	フードバンク山梨	H a n d s O n T o k y o	東北大学	日本女子大学	法人福武財団	法人東京コミュニティ財団	渡邊財団
ワールド・ビジョン・ジャパン	全国災害ボランティア支援団体ネットワ	まちづくりスポット	九州大学	同志社大学、同志社女子大学	日本対がん協会	法人出光美術館	エンブラス教育振興財団
国際連合世界食糧計画W F P 協会	ク	T e a c h F o r J a p a n	筑波大学	近畿大学	法人中央競馬馬主社会福祉財団	さわやか福祉財団	福武教育文化振興財団
セカンドハーベスト・ジャパン	北海道バーバリアンズラグビーアードスポ	言論N P O	北海道大学	上智大学	法人日本心臓血管圧研究振興会	みずほ農場教育財団	みずほ農場教育財団
カタリバ	ツククラブ	日本地雷処理を支援する会	神戸大学	明治大学	がん研究会	循環器病研究振興財団	孫正義育英財団
ピースウィンズ・ジャパン	引退馬協会	エファジャパン	広島大学	学習院大学	法人メトロ文化財団	法人こうべ市民福祉振興協会	信毎文化事業財団
フローレンス	ロシナンテス	全国視覚障害者情報提供施設協会	東海国立大学機構（名古屋大学・岐	東京理科大学	日本ユネスコ協会連盟	法人甲南会	稲垣小太郎記念奨学財団
ジャパンハート	フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー J A P	AMDA社会開発機構	阜大学)	追手門学院大学	ボーイスカウト日本連盟	法人つくし奨学・研究基金	キーエンス財団
ジャパン・プラットフォーム	A N	パレスチナ子どものキャンペーン	岡山大学	龍谷大学	信頼資本財団	全国被害者支援ネットワーク	ラグビーワールドカップ2019組織委員
全国子ども食堂支援センター・むすびえ	アジアチャイルドサポート	生活困窮・ホームレス自立支援ガンパの	千葉大学	関西大学	ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティー	法人島津科学技術振興財団	会
かものしほプロジェクト	トリトン・アーツ・ネットワーク	会	徳島大学	関西学院大学	ズ・ジャパン	法人中富スポーツ振興財団	葉田財団
難民を助ける会	児童虐待防止全国ネットワーク	日本ファンドレイジング協会	鹿児島大学	東京都市大学	パブリックリソース財団	法人マニー松谷医療奨学財団	柳井正財団
しんぐるまざあず・ふぉーらむ	シャイン・オン・キッズ	ふれあい自然塾	熊本大学	中京大学	国土緑化推進機構	小林奨学財団	東日本鉄道文化財団
日本N P O センター	いぬき放射能市民測定室	難病の子ども支援全国ネットワーク	金沢大学	中央大学	シャンティ国際ボランティア会	法人香雪美術館	佐賀国際重粒子線がん治療財団
横浜子どもホスピスプロジェクト	J E N	D o o o o o o o o o	新潟大学	日本赤十字社	法人藤森科学技術振興財団	法人大阪国際がん治療財団	山田淳一郎奨学金財団
チャイルド・ファンド・ジャパン	J H P ・学校をつくる会	山友会	愛媛大学	赤い羽根共同募金	オイスカ	法人長谷川財団	日本ゲーム文化振興財団
抱撲	育て上げネット	動物愛護を考える茨城県民ネットワーク	信州大学	日本ユニセフ協会	法人日本国際交流センター	法人NS Kナカニシ財団	三甲美術館
アニマルフェーズ関西	Standard Opinion Society	J . P O S H	長崎大学	法人2025年日本国際博覧会協会	どうぶつ基金	法人大阪造船所奨学会	日本ベア暮協会
グッドネーバース・ジャパン	B H Nテレコム支援協議会	ノーベル	大阪公立大学、	法人日本医師会	江副記念リクルート財団	法人尼崎緑化公園協会	喫煙科学研究財団
世界の子どもにワクチンを 日本委員会	ルーム・トゥ・ワールド・ジャパン	アジア車いす交流センター	山口大学	法人日本看護協会	法人通信文化協会	法人持田記念医学薬学振興財団	米日カウンセラー ジャパン
ウォーターエイドジャパン	リカバリーサポート・ネットワーク	子どもの村東北	弘前大学	法人天理よろづ相談所	日本野鳥の会	法人東京都福祉保健財団	

成長団体のマイニング（公開情報から見えた兆候）

- 本情報はすべて公開情報を基に記載しております。

2019年から2021年にかけて、高成長にあった法人が見えてきた



本レポートの内容を引用・転載する場合は出典明記をお願いします

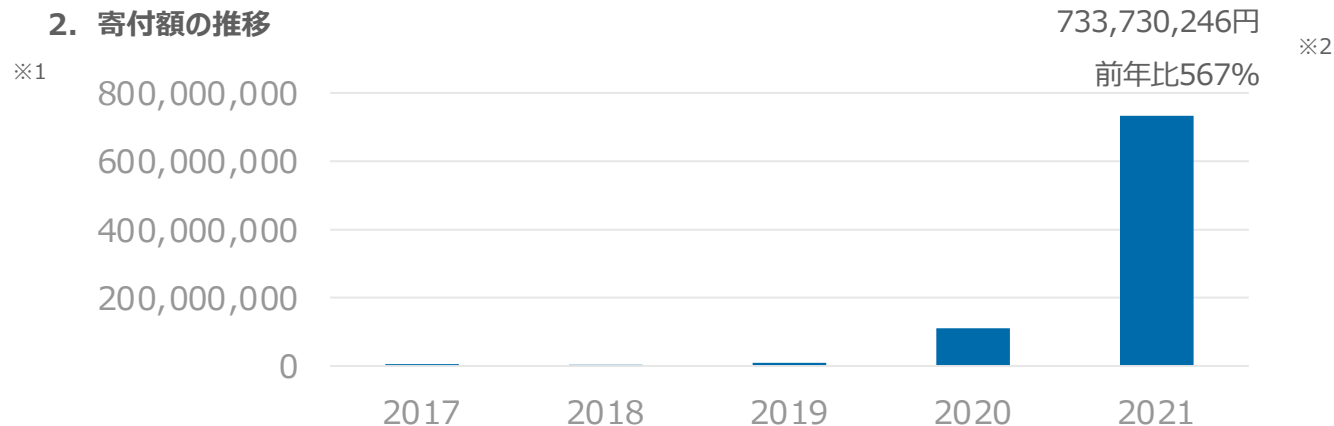
(認定) 特定非営利活動法人グリーンバレー

高専設立準備に向けた寄付キャンペーンを実施中。ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、個人法人から寄付を集め、学費無償化へ

1. 基本情報

所在地	徳島県
設立日	2004年11月24日
スタッフ	常勤：有給7名、非常勤：有給3名
Webサイト	https://www.in-kamiyama.jp/npo-gv
説明	「日本の田舎をステキに変える！」をミッションに徳島県神山町で各事業を展開。神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）、サテライトオフィス支援事業など、神山のまち美化や保護に取り組む事業を展開。

2. 寄付額の推移



3. 寄付/活動に関する動向

2019年度	6月に（中略）プロジェクトを正式に発足。（中略）2019年末からは神山町のふるさと納税のメニューにも追加され、そちらからの寄付も集まり始めております。	※3
2020年度	（ふるさと納税を通じた個人）寄付は2020年より実施されており、これまで約7700万円が寄付されています。	※4
2021年度	5月18日、企業版ふるさと納税で4社が支援。6月1日、応援購入サービス「Makuake（マクアケ）」を開始し、57,213,000円が集まる。10月21日、徳島県に所縁のある企業10社が支援。11月5日、ココヨ株式会社が（中略）1億円の寄付。	※5
2022年度	3月15日、日本初となる奨学金基金スキーム（約100億円の奨学金基金と長期寄付で、学費無償の学校を目指す）を公開。6月27日、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が（中略）10億円を拠出。6月27日、デロイト トーマツ コンサルティングは、2022年より10年間にわたり、年間5000万円を寄付。など	※6

(引用資料)

- ※1 <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/036000096>
- ※2 <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/036000096>
- ※3 <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/document/036000096/hokoku/201970/2019%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E7%AD%89.pdf>
- ※4 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000008.000049229.html>
- ※5 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000049229.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000049229.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000049229.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000019.000049229.html>
- ※6 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000049229.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000049229.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000037.000049229.html>

(認定) 特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

2017年からの国内事業（子どもの貧困対策としての食料支援）の開始。広報費用への投資を積極化し、寄付額並びに事業が大きく拡大

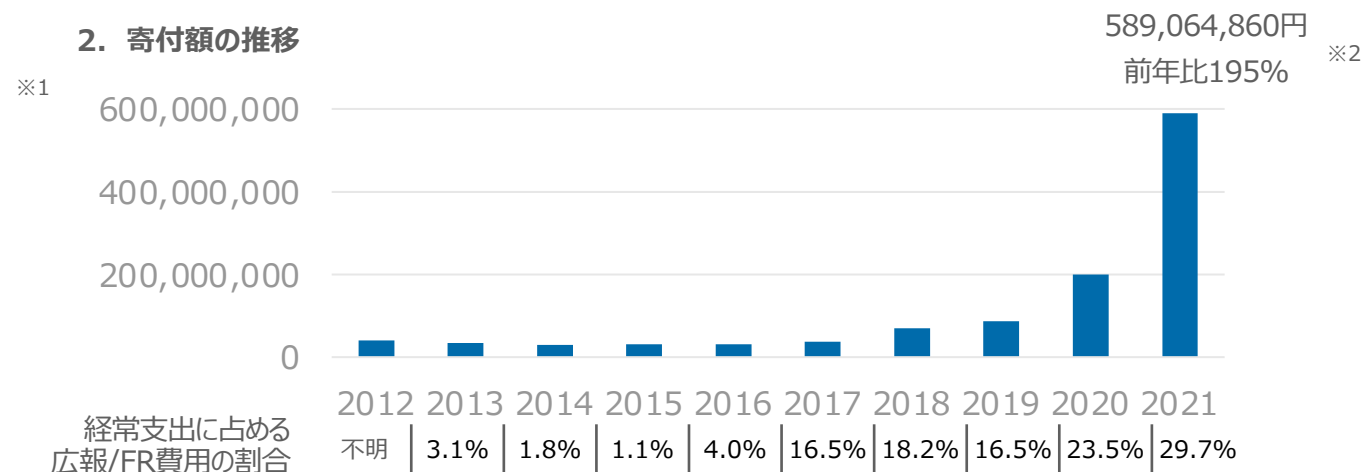
1. 基本情報

所在地	東京都
設立日	2007年08月02日
スタッフ	常勤：有給9名、非常勤：有給2名、無給1名
Webサイト	https://www.gnjp.org/
説明	グッドネーバース・インターナショナルの一員であり、子ども達の教育や医療、水などの支援を行う国際NGO。アジア・アフリカでは教育や水、医療などの支援、国内ではひとり親世帯に食料支援を提供している。

3. 寄付/活動に関する動向

2017年度	国内の子どもの貧困対策として2017年9月より、国内（主に都内）のひとり親家庭へ無料の食料支援を開始しました。	※3
2020年度	2月28日、新型コロナウイルスによる臨時休校で経済的に困窮するひとり親家庭へ食品を配付。7月22日、大阪でも食品の受け取りが可能に。	※4
2021年度	6月17日、ひとり親家庭のフードバンク「グッドごはん」食品配付拠点が拡大。この度ニーズの高まりに合わせて「グッドごはん」の拠点を首都圏8ヶ所と大阪6ヶ所へ拡大	※5
2022年度	11月18日、板橋に新倉庫開設。現在の品川区・大阪市の倉庫に加えて、板橋区に最も広さのある倉庫を開設	※6

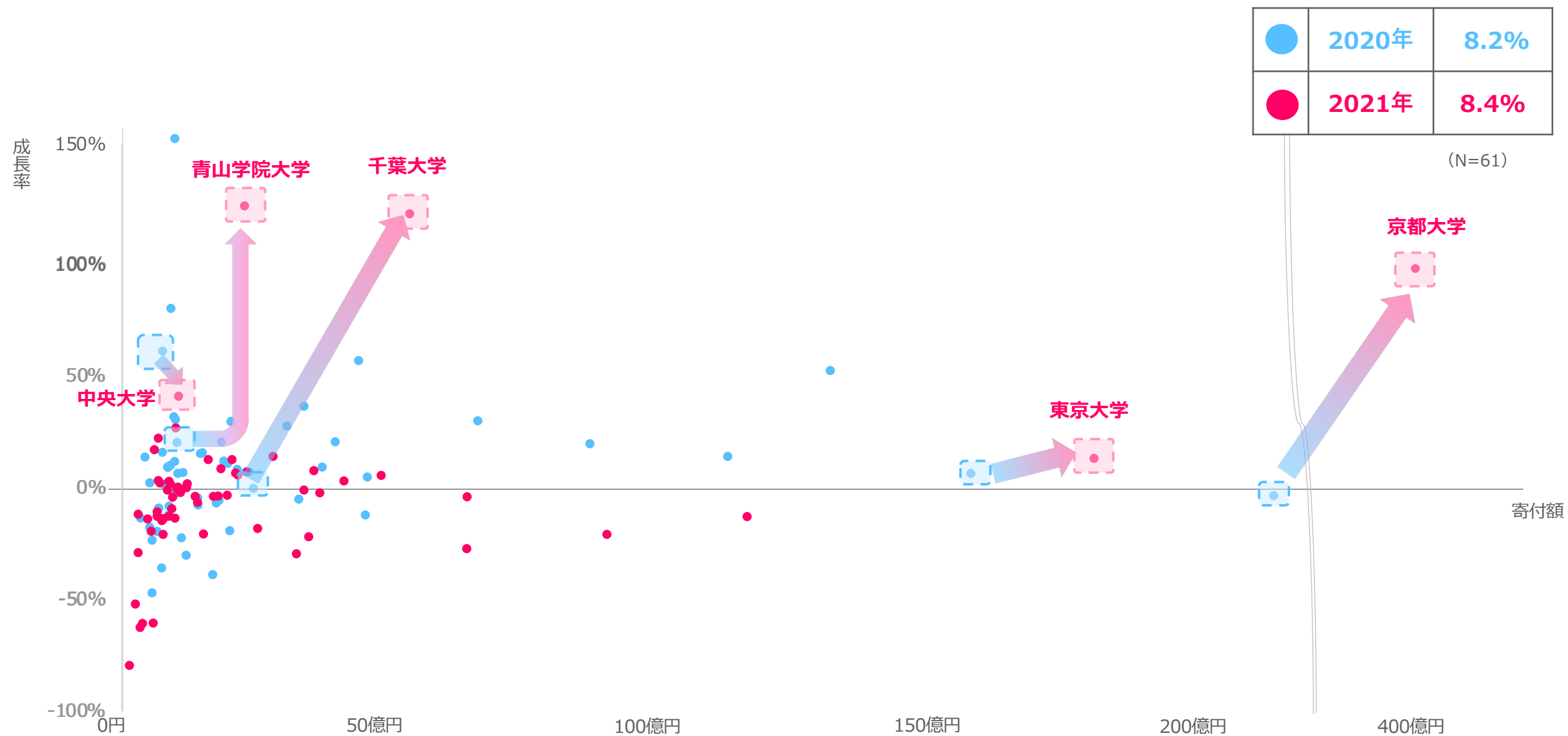
2. 寄付額の推移



(引用資料)

- ※1 <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/036000096>
- ※2 <https://www.gnjp.org/gn/account>
- ※3 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000005375.html>
- ※4 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000005375.html> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000044.000005375.html>
- ※5 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000050.000005375.html>
- ※6 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000068.000005375.html>

2019年から2021年にかけて、高成長にあった法人が見えてきた



本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします

国立大学法人 京都大学

2019年にファンドレイザーの増員や体制をより強化し、多くの寄付者とのコミュニケーションを通じて、現物寄付や大口寄付まで総合的に拡大

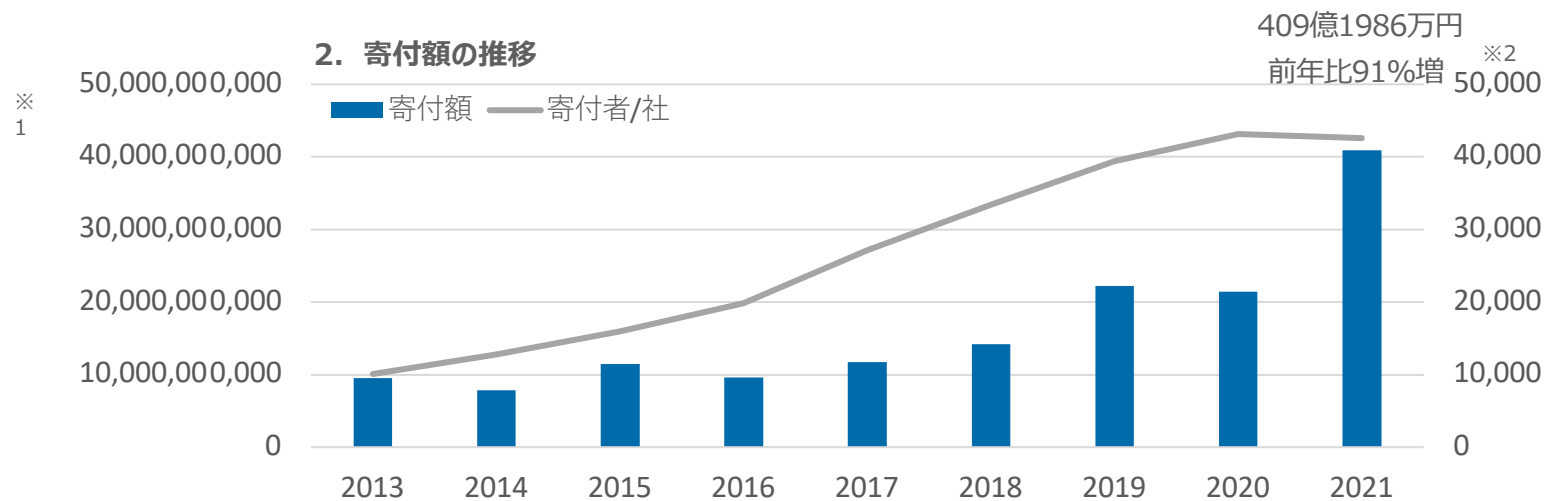
1. 基本情報

所在地	京都府
設立日	1897年6月18日（基金設立年：2007年度）
スタッフ数	5,467 （うち教員2,660、事務・技術職員2,807）
Webサイト	https://www.kyoto-u.ac.jp/ja
説明	割愛

3. 寄付/活動に関する動向

2019年度	寄附募集活動を担うファンドレイザーを増員充実させ、法人や卒業生等への渉外活動を行える体制を構築。本庶佑高等研究院副院長・特別教授がノーベル生理学・医学賞を受賞され（中略）、ノーベル賞の賞金を寄付。	※3
2020年度	「土地、建物等の不動産」「株式等の有価証券」の寄附に対して（中略）ご寄附を受ける体制を整えています。ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長からご支援の申し出があり、（中略）総額100億円の寄附について（中略）合意。	※4
2021年度	小野薬品工業株式会社からの230億円のご寄付。	※5
2022年度	—	※6

2. 寄付額の推移



(引用資料)

- ※1 <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja>
- ※2 <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting>
- ※3 https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/embed/jaaboutpublicissuefinancial_reportdocuments2019financial-report2019.pdf
- ※4 <https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/financial-report2020.pdf> <https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/annual-report-2021-53b2e06c33a4a93d6d5454ee36a77b21.pdf>
- ※5 <https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/report/>
- ※6

国立大学法人 東京大学

外部環境の影響を受けにくいファンドレイジング活動を実現。中長期的な目線で（海外FRや新スキームなど）施策の準備・実行

1. 基本情報

所在地	東京都
設立日	1877年4月12日（基金設立年：2004年度）
スタッフ数	8,188（うち教員3,937名、事務1,618名、技術543名、医療2,042名、他48名）
Webサイト	https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/index.html
説明	割愛

3. 寄付/活動に関する動向

2019年度	6月に「海外での資金調達に関する全体会議」を設置し、Kavli 財団との連携強化、本学関連団体である「東京大学ニューヨークオフィス（UTokyoNY）」や「東大友の会 Friends of UTokyo, Inc. (FUTI)」の協力下での本学卒業生ネットワークを活用した米国における寄附募集活動の体制構築を図った。	※3
2020年度	本学卒業生ネットワークを活用した米国における寄附募集活動を行った。（2018年度に設立した）「未来社会協創基金（FSI基金）」について、令和2年度には30億32百万円の寄附申込込があり、寄附申込実績は平成30年度の開設以来で累積63億58百万円となった。	※4
2021年度	Endowment寄附スキームの第1号案件として、三井不動産株式会社からの寄附元本を「三井不動産80周年記念基金」として（中略）教育プログラム（奨学金）に活用するなど、寄附金獲得の取組を推進した。また（中略）引き続き米国における寄附募集活動を行った。「未来社会協創基金（FSI基金）」について、令和3年度には15億4百万円の寄附申込。	※5
2022年度	—	※6

(引用資料)

※1 <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/index.html> <https://www.u-tokyo.ac.jp/recruit/info/profile.html>

※2 <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/public-info/b06.html>

※3 <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400168522.pdf>

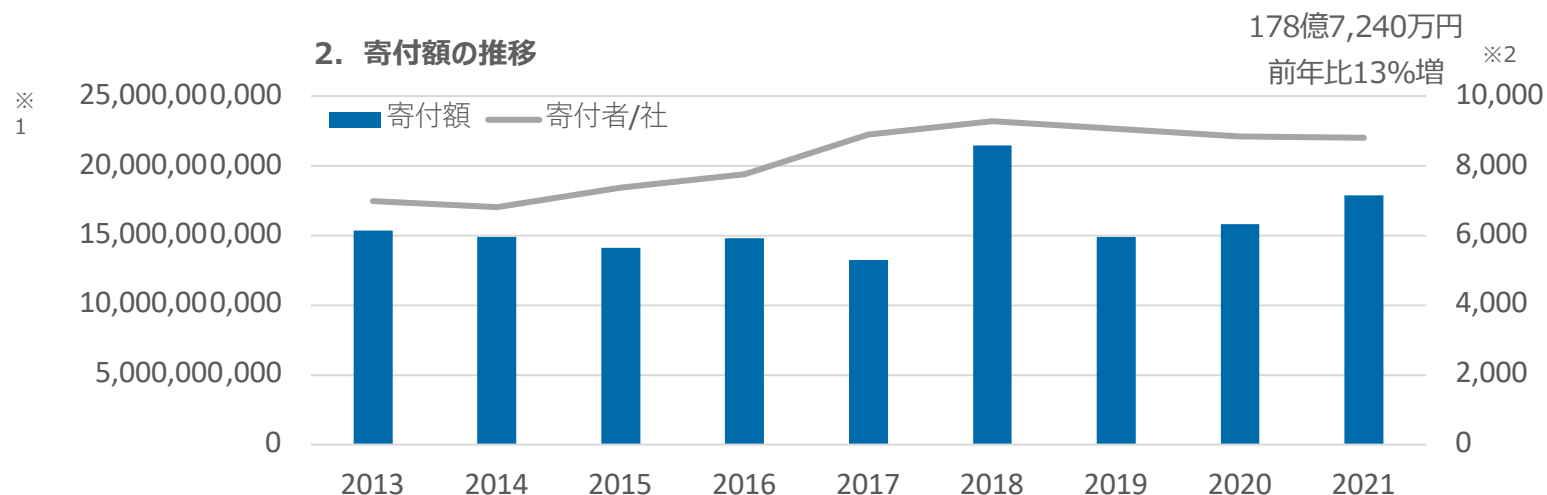
※4 <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400144827.pdf>

※5 <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400190732.pdf>

※6

本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします

2. 寄付額の推移



国立大学法人 千葉大学

2017年にファンドレイザー室を開設し、組織を挙げての体制構築をはかった。その延長線に大口寄付が

1. 基本情報

所在地	千葉県
設立日	1949年
スタッフ数	3,402（うち教員1,278名）
Webサイト	https://www.chiba-u.ac.jp/index.html
説明	割愛

3. 寄付/活動に関する動向

2017年度	全学を挙げた戦略的な寄附獲得に取り組むため、4月よりファンドレイザー室を開設し、ファンドレイザー（学長特命補佐（基金担当））を配置するとともに（中略）、全学の協力体制を整備した。また、更なる寄附金獲得のため、基金担当理事、基金担当副学長及び渉外活動経験のある専門スタッフを中心に、地元企業への反復的な訪問をはじめ、経済団体、マスコミ主催行事に精力的に参加し支援獲得の土台作りを進めた。	※3
2019年度	寄附金獲得戦略に基づいた取組やSNSを活用した取組により、基金への寄附額が平成30年度74,539千円から令和元年度88,479千円（平成30年度比18.7%増）に増加した。	※4
2020年度	5月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて（中略）全教職員への寄附依頼、ウェブサイトへの掲載、卒業生及び在学生の保護者約8万人に趣意書の送付及び寄附実績がある企業への依頼などの募金活動を実施	※5
2021年度	大口寄附金の獲得	※6

(引用資料)

※1 <https://www.chiba-u.ac.jp/index.html> https://www.chiba-u.ac.jp/general/data/data_01.html

※2 <https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/finance.html>

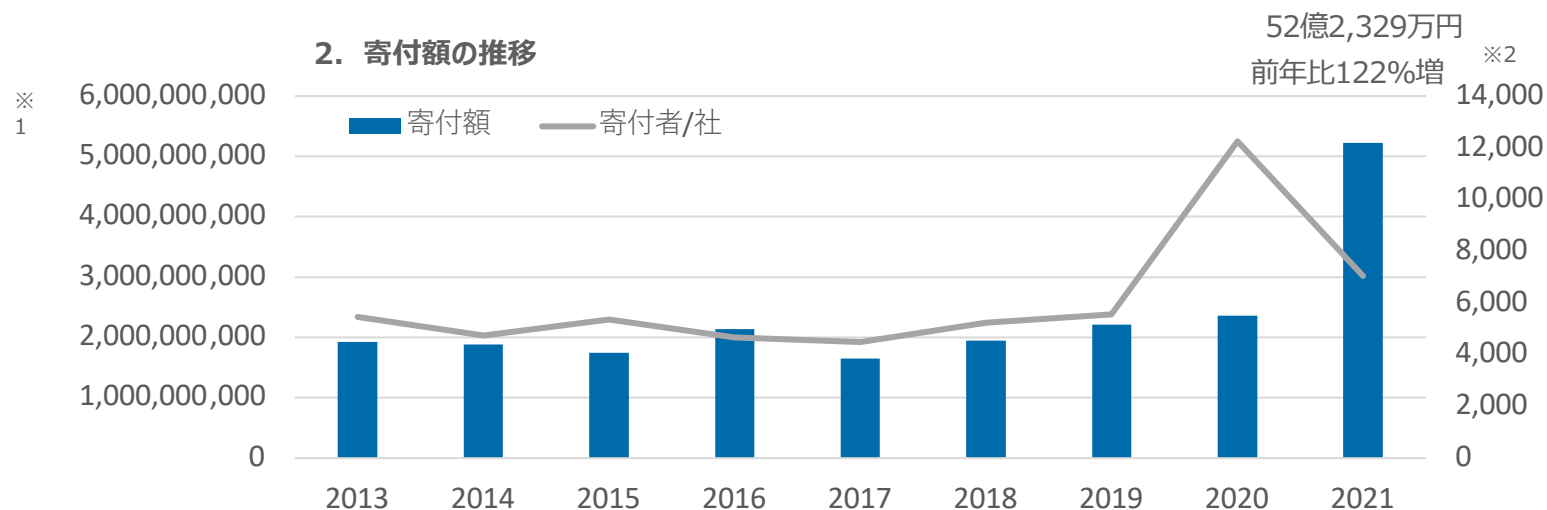
※3 https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_3.pdf

※4 https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu20_5.pdf

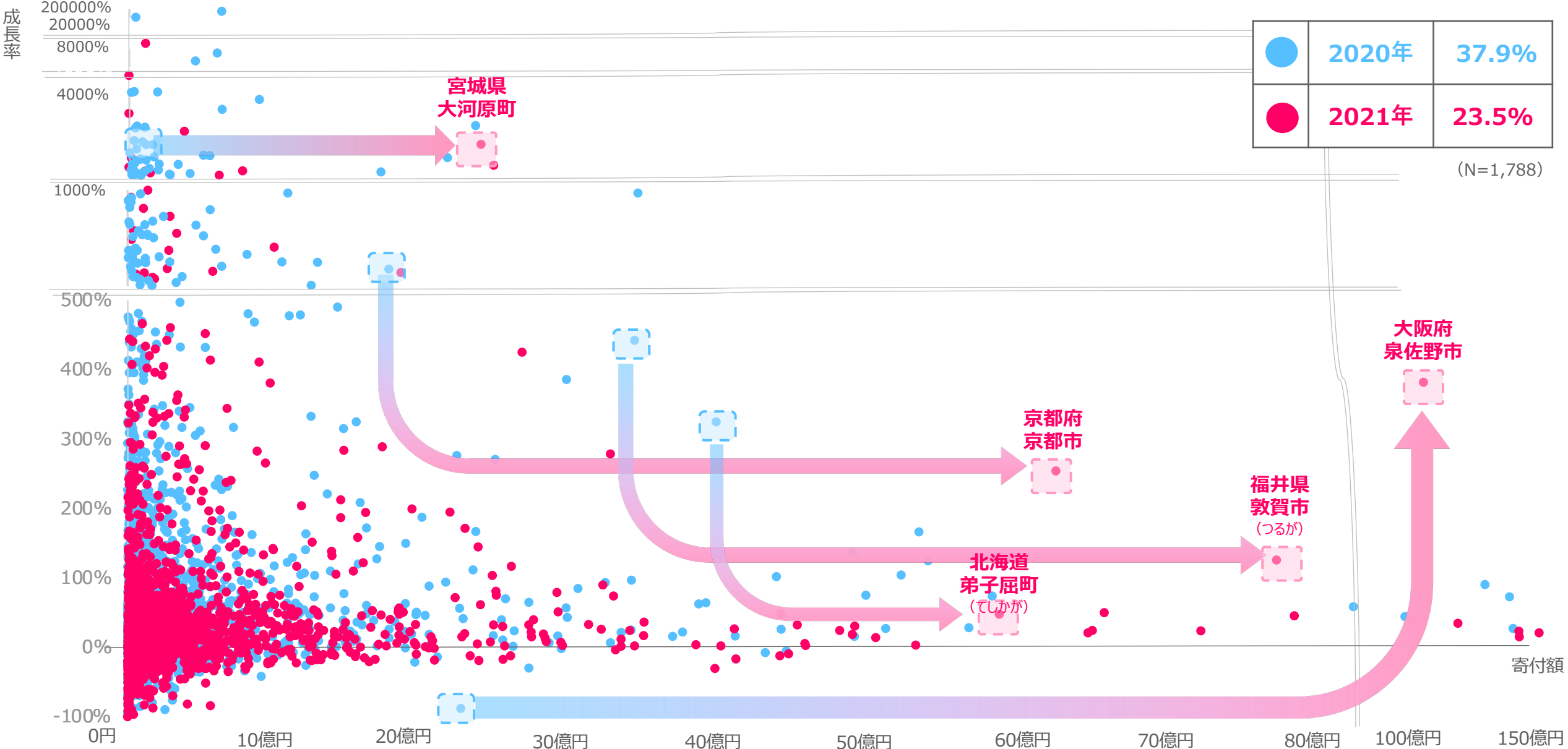
※5 https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_3.pdf

※6 https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_3.pdf

本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします



2019年から2021年にかけて、高成長にあった自治体が見えてきた



本レポートの内容を引用・転載をする場合は出典明記をお願いします

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ファンドレックス

〒108-0075 東京都港区港南2丁目16-1 品川イーストワンタワー 762号室

TEL: 03-6894-2147

H P : <http://fundrex.co.jp/>

担当

相澤順也 パートナー

中島正彦 コンサルタント

曾根拓也 コンサルタント